



模擬国連 2022年冬会議  
Position and Policy Paper まとめ A議場  
<12月24日 公開>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームもしくは大会事務局のメール([mun@otsuma.ed.jp](mailto:mun@otsuma.ed.jp))よりお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージやグルーピングに関する示唆が記載されていたものは、その表現を含む一文を削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のものを反映させるように努めました。作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ アウトオブアジェンダに関係する記述や直接議題に関連性がないと判断した場合は削除しているものがあります。

PPPの受理に際して 大会顧問・関より注意

今回、指定のPPPフォーマットではない提出が非常に多く見られました。本来であれば非受理とするところですが、「Wordでの提出が難しい場合はドキュメントのリンクでの提出を認める」という記載によって誤解が生じた可能性もあります。今回は、例外的に、指定フォーマットにての再提出を求めた上で「提出期限内にPPP本文が確認できたものについては掲載を認める」という対応といたしました。しかしながら、指定フォーマットがある以上、本来はフォーマットを用いて提出していただくべきものです。次回以降は指示に沿った提出を心がけるようにしてください。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

## Argentine

- 1 アルゼンチンの穀物自給率は2009年時点で252%である。穀物の中でもとうもろこしと大豆を多く栽培している。ラニーニャ現象による異常気象が頻発したことにより、アルゼンチンで高温、乾燥による穀物などの生産への影響が懸念されている。また、新型コロナウイルスやロシアによるウクライナ侵攻が世界全体で食糧不足や価格高騰を引き起こしているために、それらがアルゼンチン内で起きることを防ぐために、2021/2022年産の小麦、とうもろこしに対して輸出総枠規制を設定した。アルゼンチンでは、財政確保のために高い穀物輸出税を課したり、輸出の監視を強化することを目的として、情報登録措置を導入したりしている。農産品輸出を政府のコントロール下に置く傾向があるため、政府と農業関連団体の関係は悪く、ストライキなどが起るために、食糧供給にしばしば混乱が起こる。新型コロナウイルス感染拡大対策のために行われるロックダウンによって食糧供給が追いつかずに食料不安に陥る人々が増えることもある。畜産に関しては、トウモロコシおよび小麦を対象に輸出許可数量を設け、国内供給を確保し、国内の安定を図る輸出登録制度や、輸出品課徴金制度を取り入れている。また、2006年に食肉に関する統計をシステム化するという名目で輸出業務登録制度を取り入れている。
- 2 私たちは論点2を重要視する。  
食肉に関しては、国内供給が需要を上回っているため、輸出を進め、国内での生産量をもっと増やしていきたい。  
バイオ燃料に関しては、国内生産を増やして行くことを要求したい。  
穀物の自給率は高いが、高騰化により買うことができず飢えている国民がいるため、国内での穀物の流通を増やしたい。低所得者への支援や、国内食料の価格安定などのため、穀物を対象にして輸出規制を強化もしていきたい。

## Bangladesh

我が国バングラデシュでは、食糧自給率に偏りがある。1971年の独立以降、「緑の革命」によって食糧自給率を着実に上げており、米・小麦の自給率は100%を誇っている。一方で、多発する水害の影響も受け、その他の食物、野菜・果物の自給率がなかなか安定しないのが現状だ。その結果、幼児の栄養失調が問題視されている。米や小麦に比べて鮮度が大切である野菜などを国内で更に豊かにするための流通の仕組みも必要とされている。このように、インフラの未整備も大きな問題だ。都市部における中所得層の増加により、都市部での加工食品の需要も高まっている。これによって注目されているのが食品安全問題だ。農村から都市へ運ばれる農産物の量が増えているが、この物流を支える倉庫や保冷庫などのインフラが整っていないことから、食品の安全に関する問題が多発している。これは人の生死に関わる問題でもあり、バングラデシュ政府は食品安全を統括するための省庁として2015年から食品安全庁を設置して対応にあたっているが、問題の根本的な解決には至っていない。

そこで、CFS(世界食料安全保障委員会)という組織に着目した政策を提案する。CFSとはFAO(国際連合食糧農業機関の委員会)に属するものであり、世界の食料安全保障に関する、レビューとフォローアップを行う、国連システムのフォーラムを担っている国際組織である。

現在CFSでは、小規模農家への投資の勧告、女性農業者を増やすため女性の健康、教育、栄養状態を改善する具体的な行動を取るように要請、各国政府は不安定な食料価格の影響を受けやすい人々に向けた国家社会的保護戦略やセーフティネットの策定を要請するなどの活動をしている。

しかし、この活動には法的拘束力が無い。よってバングラデシュは、このCFSからの各国に対する要請を義務化していくことを求める。また、自国だけでなく、国際的な農

業技術の発展を目指すために、他国への支援も含む。具体的には、10年間CFSからの要請を無視し続けた場合、罰金を発生させる等の実質的義務化に向けた政策である。この政策を推進することで、食糧自給率が低い各国の農業的技術が伸ばすことが出来る。また、各国の地産地消が進む事で、輸送にかかるコストや環境への影響を抑えられると考えられる。

### Australia

世界の農業は複雑化するニーズに対応するため、生産性を上げ、持続可能な形で発展していく必要がある。

世界で最も乾燥した地域である我が国の農業は、過酷な環境を生き抜くため、生産性の向上と新たな価値創造に向け、様々な取り組みに果敢に挑戦してきた。堅牢な灌漑ソリューションの導入、塩害や乾燥に強い作物の開発、農業生産を予測・最適化するテクノロジーの導入などを行ってきた。

しかし、課題は確実に存在する。中でも深刻なのが水不足だ。

「水」は無限にあるわけではない。だからこそ使い過ぎてはいけない。当然無駄遣いをしてはいけない。我が国は土地資源が豊富ながら水不足による土地の利用効率が悪い事で全体の生産高に影響している。我々は新しい技術を基に農作物の生産効率を上げる必要がある。

また、人件費高騰等に起因する高コスト体質、農業者の高齢化の進展や後継者不足、借金・負債の多さといった課題も存在する。

資源は無限ではない、有限である。しかし、食料生産のために使用する資源量は減らしてはいけないと考える。限りある資源を有効活用するために、技術先進国から各国に向けて技術支援を行うつもりだ。

食料一極集中や食料価格の変動は、本来需要と供給のバランスが保たれているのであれば、このような問題は起きないはずだ。しかし、現状は先進国に食料が集中してしまい、途上国に行き届いていない。なおかつ、先進国では賞味期限が少し切れてしまったというだけで処分してしまう。この現状を打破しなければならないと我々は考えている。

我が国は、論点3「安定した限りのある資源の利用」を重視する。我が国には土地はあるが、ほとんど砂漠状態である。持続可能な農業の実現のために、水使用制限、家庭用雨水タンクへの助成などに取り組む一方、水インフラ整備に対する取り組みを積極化させている。

例えば、水リサイクル、海水淡水化、パイプライン等による広域導水、新規ダム建設、堰建設、ダム死水容量の利用、漏水対策、水にやさしい都市設計などの検討、実施が進められている。

また、論点1の「食肉消費」についても話し合っていきたい。我が国は食肉の主要生産国だ。しかし、資源が不足しているこの世の中で資源の全てを食肉生産に回していいのかという点についても、考えなければならないと考えている。他国と協力して話し合っていきたい。

## Bahamas

①The soil of the Bahamas is not suitable for commercial farming due to high pH level. In addition, there is poor infrastructure for food and agriculture. Therefore, the Bahamas are heavily dependent on imports and have a large impact on import prices. Also, people from Bahamas may not have access to quality food. The Bahamas, which relies heavily on tourism, people are unemployed and unable to earn a steady income. Because of this, it is difficult for people to buy food. Bahamas Feeding Network cooperates with the government of the Bahamas and NGO and organizes the National Food Distribution Task Force. They delivered food parcels and vouchers to people in the Bahamas due to funding. The Bahamas needs breeding or soil improvement.

②The most important point we look at is not to rely too much on imports, grow crops on their land, and improve agricultural infrastructure in the Bahamas. Land of the Bahamas is high pH level and it is difficult to grow crops in good condition. Therefore, the Bahamas needs to grow crops in high pH level and improve soil to lose pH level. However, today they do not have enough money to do so. We want developed countries to help to do it in terms of money and technology. For example, we think of two supports. First, people from the Bahamas go to developed countries and acquire the skill which they can engage in agriculture. Second, we get people from developed countries to come to the Bahamas and see the actual land and get advice.

## Belgium

① 前提として、ベルギーでの飢餓は全くない。食料自給率が約 80% と比較的高い。しかし、肉類 自給率 250% に比べて穀物自給率が 39% と穀物自給率が低く、輸入に頼ってしまっている点が課題点としてあげられる。現在の国際情勢から今後も輸入相手国が穀物を輸出し続けるという保証はない。ゆえに深刻な問題だと捉えることができる。原因としてあげられることは主に三つだ。一つ目が国の土地面積が他国と比べて少ない（日本の約 12 分の 1）ということ。二つ目は農業の従事者が少ないということ。三つ目は農地面積が国の 45% を占めているがそのほとんどが農産や放牧地に使われていることが挙げられる。したがって、自給自足を最終目的とした政策が求められる。それは長期的で段階的な政策を意味する。

②自国の提案する政策や改善策は主に二つある。一つ目が段階的な輸入量の減少による持続的で安定的な国への発展。二つ目が海外の土地の取得である。一つ目に関して①で述べたように自国では穀物の自給率が低いという現状がある。そのため多くが海外からの輸入でまかなわれている。この状態を解消するために国内の畜産の面積を減らし、穀物の面積を増加する必要がある。したがって、畜産の量が減り、穀物の量が増えることが推測できる。そして、国内で完全な自給自足にしていく上でこれらの食料の需要と供給の差が 0 になっていくと考えられる。よって政府ではこの穀物の農家に対して積極的な資金面での援助を行う政策を考えている。二つ目の海外の土地の取得に関しては発展途上国の生産性の低い土地を利用する。政府が後ろ盾となっている先進国側の多国籍企業と発展途上国が両者にとって公正かつ平等であるために双方の合意のもとで土地の取引を行えるよう、中立的な立場の国際的な機関を設立することを提案する。発展途上国は生産性の低い土地を提供する代わりに先

進国側の多国籍企業から多方面での資金援助（その土地から得た毎年の利益の2割を資金援助の資金とする）や技術の提供を行う。この政策を講じることにより先進国側はより持続的かつ安定的に供給することができる。発展途上国側では安定的な資金や技術の援助を得ることができ、経済発展や衛生環境の改善が見込める。また国際社会において食糧安全保障や各国の経済発展につながるといえる。

## Brazil

我が国ブラジルはバイオエタノールとガソリンの混合率を法律で定めるなど、バイオ燃料の積極的な普及に貢献している。自国は過去に先進国をはじめとする国々に投資や技術提供をしてもらい、現在では食肉、バイオ燃料、小麦等の穀物の生産と輸出が世界第2位である。近隣諸国と共に世界の食料安全保障に関する声明を発表するなど議題の課題解決に向けても意欲的である。近年は家畜の飼料や、バイオ燃料生産のためのトウモロコシやサトウキビの需要の高まりに対し、大規模な灌漑や開発を行い、これらの生産にも力を入れている新興国である。

しかしながらこれらの急速な発展に対し、物流インフラの整備が追いついていないこと、自国は世界有数の熱帯雨林を持つ国であるが、農場や牧場の開発のために行われる森林伐採が深刻化していることが問題としてあげられる。加えて、貿易相手国が限定されている点や、穀物・食肉等以外の食料自給率の低さも自国の課題である。

論点1において、自国ブラジルは穀物・食肉等の国内自給率は100%を越えており、その余剰を輸出に当てている。近年は穀物の高騰に伴い発展途上国などにおける低所得者の生活が圧迫されている傾向が見られるが、これに対し自国としては農業の生産効率を向上させ、より多くの人々が安価に食料を得ることが望ましいと考えている。具体的な案としては、人件費削減を見込んで農業にロボットAIを導入するスマート農業を生産国に対して推奨する。またこの政策の金銭的、技術的援助は先進国に対し依頼をする。論点2のバイオ燃料に関しては、ブラジルは初めの方でも述べた通り、バイオ燃料生産のために大規模な灌漑や開発を行い、需要に対する十分な供給を確保してきた。自国では各国にガソリンとバイオ燃料の混合率を20%を最低ラインとする法律を設定しているが、これと同様の案の要請を今大会では主張していきたい。また、各国に、第二世代バイオ燃料等のバイオ燃料の開発及び研究を推奨していきたいとも考えており、これに関してはボトムラインとして主張をしていく。論点3の安定した限りある資源の活用に関しては、食料生産国の各国政府に対し、新型コロナウイルス感染症対策や都市部へのアクセスが困難な人々を考慮して、オンラインでの農業の技術提供を推奨する。また、ボトムラインとしては農業開発への取り組みを推奨する。論点4の食糧分配とアクセス保障に関しては、ブラジルは食料を各国及び国内へ供給する立場として、輸入する穀物を国際価格よりも安価に輸入できるシステムを構築することを主張していく。具体的な内容としては穀物の価格高騰によって生活を圧迫されている様な国々に対し、国内の労働者を相手国に提供し、かつ技術提供を教授することによって一部の輸入する穀物を国際価格よりも安価に輸入できるシステムである。また、これは2か国間での交渉によって決定するものとするを想定している。

## Canada

①カナダの農用地は国土面積の6.7%に過ぎないものの、農地面積は6759万ヘクタールと広大であり、加えて肥沃な土壌といった自然環境でカナダは世界有数の農業生産国となっている。カナダの食料自給率は266%と世界一を誇っており、食料安全保障指標では79.1で世界8位ととても高い地位を保っている。小麦、とうもろこし、菜種の生産が盛んな為、主要な生産者および輸出者として、食料価格を安定させ、農業の収量を持続的に最大化し、将来に向けてより強靱で安全、かつ持続可能な世界の食料システムを

構築させたい。我が国では農業における労働者の不足が問題となっているため、途上国、または農地不足の国から移民を積極的に受け入れることで我が国の農地を活用しつつ、途上国への農業技術の提供と農地不足の国の食料アクセスの獲得を支援したい。

②自国が最も重視するのは論点3である。カナダは誇りをもって畜牛の飼育に取り組むと同時に、数世代をかけて優れた遺伝子を作り出している。カナダは畜牛生産の世界的リーダーとして認められており、全世界に遺伝子を輸出している。カナダの畜牛生産システムの高度化と相まって、これらの品種は世界で最も飼料効率が高い品種となっており、少ない資源消費量で環境への影響が少ないプレミアム製品を生産することができる。世界で人間が使用する水資源の実に8%ほど利用していると推定される畜産において、この種を用いることで、必要となる飼料用作物の栽培の際に用いられる水資源の枯渇を防ぐことが出来る。これは論点1の食肉消費の増加による穀物消費の伸びと関連づけて考えることが可能である。食肉消費の抑制を考える上で食糧消費活動と権利は侵害されないことを考慮しなければならないことや、食肉消費の拡大による資料用穀物需要の累乗に伴う世界的な食糧需要の逼迫などの現状を踏まえても、この種を用いることは最適であると考えます。以上の点から自国のトップラインとしては、これらの種をカナダから世界的に輸出し、各国の畜産業での使用を呼びかけることである。

### Chad

チャドはアフリカ中部に位置する内陸国で、国土の3分の2が砂漠地帯という地理的制約があり、砂漠のある北部のほうに住む国民には十分な食料が行き届いていないのが現状です。それに加えて気候変動やウクライナ情勢の影響もあり食糧需給がひっ迫しています。2021年の世界飢餓指数においても116か国中113位であり、210万人が深刻な食糧危機に瀕しています。またFSINの指標でも2020年以降phase3以上の人口は増え続けており、今後もその傾向が続くと思われます。そのため、我々にとって食糧安全保障は早急に対策をとらなければならない最重要の課題といえます。我々は論点3を最も重視していきたいと考えています。理由としては、国民に食糧を行き届かせるためには、やはり国の大半を占めるサハラ砂漠の有効活用が必要不可欠となると考えているからです。しかし、周知の事実ですが砂漠は農業には向いていないので具体的にはサハラ砂漠に太陽光パネルを設置して太陽光発電を行えるようにすることを提案したいと思います。サハラ砂漠はほとんど雨が降らず、広範囲にわたって日照時間が長いので効率的で安定した太陽光発電が可能だと思います。また、ニューメキシコ州と同じくらいの面積(およそ314,460 km<sup>2</sup>)(砂漠全体の1.2%)にソーラーパネルを敷き詰めれば世界中に電力を供給することができると考えられているので、外国から支援してもらって代わりに作り出された電気を供給すれば、世界的に安定した電力供給が可能になると同時に得られた資金は国民への食糧供給に充てることができます。ほかにも緑化を行えば、家畜の放牧が可能になり、大規模な畜産を行うことが可能になるので国内の食肉消費を増やすことにもつながりますし、技術の進歩によって砂漠で農業を行うことができるようになるかもしれません。私たちは砂漠の開発が我が国の食料安全保障の問題における大きなカギとなると考えています。ただ、ここまで示した提案は大掛かりなものであり、実行までに時間がかかってしまうことも考えられます。その間にも多くの方が食糧危機に苦しんでしまうという事態は我々も望んでいません。そのため、すぐにでも実行に移せる対策も必要だと考えています。具体的にはFNISの5段階のphase別での金銭的な支援を提案したいと思います。いずれにせよ問題の解決には我々のような発展途上国同士の協力も、先進国からの金銭的・技術的支援も不可欠です。

## China

現在世界人口の約五分の一を我が国中国人が占めている。そのため中国の食料安全保障は世界の食料安全保障に直接つながると言っても過言ではないだろう。

その我が国では近年「飼料価格及び量の不安定さ」という課題に悩まされている。我が国では豚、牛、羊の飼育が盛んであり、そして肉の消費量も世界トップである。だが2018年からのアフリカ豚熱流行により豚の量が大幅に減少。その後豚産業の復興や他動物のニーズ増加により家畜の飼料になるトウモロコシが大量に消費され値段が2.5倍に膨れ上がった。

当然トウモロコシは食用でもあるため結果的に食料供給率が下がることとなった。このようなことを繰り返さないため、国内、そして世界的な食料供給安定化のため、今回我が国は「品種改良による安定的な食料供給の実現」と「各国の連携強化による食料供給インフラの整備、改善」を掲げ、供給可能性、入手可能性、栄養性、安定性を確保することを目指す。

塩害や病害、気候変化に耐えられる、かつよく実り栄養価の高い作物を作り、それを世界中へ広げるためのインフラ整備をすることで世界全体における食料供給安定化を図る。これが今会議における政策とトップラインだ。論点は3と4-1を重視する。

## Colombia

①

コロンビアはコーヒーの生産・輸出が世界3位である。適地栽培のため、天候異変による影響は少ないとされていたが、近年は異常気象により生産量が減少している。さらに機械化が進まず、手作業での栽培を行っており、全体的にコーヒーの樹齢が高いことからコーヒー産業は厳しい局面を迎えつつある。

国際金融機関によるコーヒー業者に対する資金援助の利用や、米国政府に輸入促進策を求めるなど、輸出強化に向けた活動を進めている。

コロンビアでは違法な森林伐採が行われ、農民が植物コカを栽培し、コカインが作られている。そして、様々な手段で欧米諸国を中心に密輸され、最終的には麻薬組織や非合法武装組織に莫大な資金をもたらしている。これを受け、コロンビアは2030年までに違

法の森林伐採をゼロにすることを目標としている。

コロンビア政府はゲリラ活動により土地を失った避難民へ土地を返還するという目標を掲げ、農業部門への支援を行っている。

②

コロンビアのトップラインは農民の生活水準を向上し、ゲリラ活動により土地を失った避難民へ土地を返還することである。これを達成するため、三つの政策を提案する。

1. 農業発展の為、海外支援及び、自由貿易協定(FTA)の拡大
2. 違法な森林伐採をゼロにする為、コカ栽培に対して「生産向上」プログラムを拡大させる
3. 近代化を図る為、農業の技術力の提供及び、技術的な共有をしてもらう仕組み作る

1.

コロンビアでは近年、異常気象やコーヒーの樹齢が高いことを受け、コーヒーの生産が落ち込んでいる。生産の回復の為、国際金融機関によるコーヒー業者に対する資金援助の拡大を提案する。また輸出促進の為、FTAの拡大を提案する。特にアメリカへの輸出を拡大する為、関税障壁だけでなく非関税障壁も取り除くことや米国市場で求められる品質基準に達する為の技術協力や資金援助が必要と考える。また、農家レベルでは、意識改革を図って生産性を向上させる・輸送や販売効率を高めて、競争力を向上する必要

がある。

2.

コロンビアの「2030年までに違法の森林伐採をゼロにする」という目標を実現する為、「生産向上」プログラムの拡大を提案する。コカ栽培農民に対して違法作物に代わる合法の作物栽培や生産活動を提供することにより、農民のコカ栽培放棄を促進する。麻薬の生産が減少することは、アメリカ及び、ヨーロッパへの麻薬輸出も減少することに繋がる。このプログラムの為に、アメリカやヨーロッパからの援助を求める。

3.

コロンビアの作物の生産・輸出を安定させる為には農業技術の発展が必要であると考えられる。そのため、農業の技術力の提供をしてもらう仕組み・技術的な共有をしてもらう仕組みを提案する。食糧生産とその技術発展については多くの開発途上国においても求められることであり、国同士の間での格差を減らし、世界中での安定した食糧供給を実現する為にも必要なことであると言える。

### Costa Rica

①自国はこれまで再生可能エネルギーによる電力供給率90%以上を維持していて、これから近隣国と共に徐々にバイオ燃料生産量を上げていく方針だ。

1996年からコスタリカでは農地利用のための成熟森林伐採禁止を行ってきた。パイナップル・バナナの生産が盛んな我が国では伐採による生物的・人的・生産的被害の観点から森林の大規模な集約的・商業的農業を抑止し、結果として森林の減少率を40%抑えることに成功した。しかし、都市化が進むにつれて進む森林売買などによる森林域の減少が我が国の課題だ。我が国にとって日陰樹を主とする森林はコーヒー豆の生産に欠かせない存在なので悩まされている。

また、経済的格差から生じる食料難がもう一つの課題である。コスタリカが自国で作ることのできない、或いは作っていない食料を輸入に頼っており、一部の国民にとって少し高価なため、それを買うことが難しく、食料難に陥っているという現状がある。

②①のように自国は再生可能エネルギーを用いて電力を供給してきた。また、農地利用が引き起こす生態系へのリスクを特に重要視して、森林の農地利用を禁止したり或いは荒れ果てた土地を再生することで、農作物生産を進めてきた。さらに、自国で作れる食料は自国で管理してきた。

しかし、コーヒー豆の生産に必要な森林が買収されて減少している。農民の視点に立って、安易な取引で行われるこの買収行為を制限して、農民の権利を守る法を定めた。同じような理由で食料の生産に歯止めがかかっている国が先進国・中間国をはじめ他にも多いと思うので、上記のような法を制定することを認めてもらいたい。また、食料難問題においては輸入する食料が高価であることから、購入ができない国民も多いので、特に先進国に関税や価格の引き下げを求めたい。ただ、輸入相手国側の利益の問題もあると思うので、同時に自国で生産が難しい食料を作るための技術支援もお願いしたい。この2つの問題を解決できることをトップラインに置いている。

また、他の国の中には再生可能エネルギーを用いた電力供給が難しい国も多々あると思う。金銭的・技術的な面両方でそのような国に先進国と協力して支援を行うことも提案している。

## Egypt

現在、エジプトは危機的な状況に置かれています。我が国では国内に於ける、エジプト人一人あたりの小麦の消費量が年間 146kg という世界平均の二倍程度の数値でありながら国土の 95%が砂漠地帯、国内農用地は僅か 3.7%しかなく、需要に合わせた供給が国内で行えない状況です。そのため小麦の消費の約 85%をウクライナとロシアからの輸入に頼っていました。しかし今日の世界情勢の影響によって一切の輸入がストップした結果、国内備蓄に頼らざるを得ない状況に陥りましたが、その国内備蓄も国内の重要な水源であるナイル川上流でのダムの開発によって水不足に陥りつつあり、その国内備蓄も減少の一途を辿っています。輸入先を変えることは、もしその変えた先の国でも問題があった際に、今回と同じ状況に陥ってしまうため、根本的な解決にはなりません。更に、世界全体における小麦の不作期にある場合、輸入の安定性を示す数値の変動が、日本では 3%であるのに対して、エジプトは 35%と大きく不安定になります。つまり、この現状を維持してしまえば国の基本的な責務であり、今回の会議目標である食料安全保障、「全ての国民が、将来にわたって良質な食料を合理的な価格で入手できるようにすること」ですらも達成することが困難になります。

先で述べたようにエジプトは輸入の大部分を占めていた一部地域からの輸入の停止から目下食料危機に陥りかけ、かつ今後においても食料安全保障に不安定な面が存在しているため、国際的な協力が問題解決のために必要だというのが現状です。既にそのための国連世界食糧計画(国連 WFP)がありますが、その活動資金が政府、機関、企業などからの任意な拠出、寄付に基づくものである点などによって規模が小さいことが問題点として挙げられます。そのため、我が国の今回の会議におけるトップラインは、一時的なものではなく恒久的に食料面に問題を抱える国に対して、様々な国が所属し、状況に応じて適宜食料支援をすることが可能で、世界的な影響力を持つ国際機関の設立、及びその機関への各国の加盟をトップラインとして設定したいと考えています。重要視する論点としては、前提として我が国が食料としての穀物などの不足を大きな問題として抱えており、他用途での利用に消極的であることに加え、先程述べたように他国と比較して流通面での不安定性を抱えているため、我々の提案する機関を通して、食料流通の平等化を含めた、世界の食料分配とアクセス保障の問題解決を掲げる論点 4 を重要視します。

## Estonia

エストニアでは現在、国連が掲げる SDGs を農業や環境等の面からアプローチし達成度合いが 165 か国中 10 位となった。開発計画のガイドラインとして「持続可能なエストニア 21」が承認され、2020 年に行われたレビューでは再生可能エネルギーの利用や雇用率が強みであると同時に女性や障害者の貧困リスク、廃棄物管理が課題であるとされた。これらも含め Tree of Truth というウェブサイトにて SDGs の達成状況が可視化されている。2013 年には全人口の 22.1%が相対的貧困、8%が絶対的貧困に陥り、同年に食料安全保障に署名したが野菜果物類に関しては国内への十分な供給ができていなかった。その後貧困状態の国民が減少し、2019 年には全人口の約 2.9%が栄養不足であり、過去のデータと比較すると減少傾向にある。国民の貧困状態が改善された一方で、前述の通り国内でのフードロスも深刻な問題となっている。エストニアでは毎年約 17 万 t、つまり一人当たり年間 127kg の食品廃棄物が発生している。これは年間約 1 億 6400 万ユーロにも達する。以上の内容をまとめると、エストニアでは国民の貧困状態は改善傾向にあるもののフードロスなどの面から持続可能な食料分配に対するアプローチを強化する余地があるといえる。エストニアとしては、食料分配とアクセスを最も重点的に議論したい。BG においても食料の供給は既に十分であり、分配こそが局地的な食糧不足の原因となっているとされている。国内でのフードロス削減、更に自国の SDGs への取り組みの共有を基盤とした国際規模での飢餓撲滅を目的に、エストニアは国際的なフー

ドバンクの強化を提案する。本提案に提携しやすい国は国内での食糧供給量が需要を上回り豊作貧乏の状態になる恐れのある国、それによりフードロスが課題となっている国、フードロス対策に力を注いでいる国などがある。アメリカは生産される食料の約3~4割が廃棄されている。ポーランドやフィンランドはフードロスを削減するため献身的に多くの取り組みが行われている。

本提案に反発すると考えられる国は紛争が勃発している国、人口増加が激しい国、第一次産業が占める割合が多い国である。例えばロシアは小麦で世界一の輸出量を誇るものの戦争の中で食料輸出を止めようとする動きもある。またインドなど人口が増加することで供給が間に合わず輸出の余裕が生まれなくなる可能性がある。エチオピアなどでは国内の約71%が第一次産業に従事しており安価に食料を手に入れられるようになると所得の低下などが懸念できる。

しかし、本提案は途上国の食糧問題として深刻化している飢餓の解決を目指すことができる上で食糧を供給する先進国においてもフードロスなどの社会問題や豊作貧乏などの経済的課題を解決することができるようになるといえる。

前述の通り自国では、フードロスが問題となっているためこの政策からフードロスとなっている分を削減し国として持続可能な食料分配を行うことをトップラインとする。

## Germany

①現在、ドイツの穀物自給率は101%であり輸入に依存することなく、国民が食料を得ることができる。ドイツは国連世界食糧計画(WFP)の第2位の援助国であり、2020年には約10億5000万ユーロもの援助を行った。ドイツには代表的なNGOにVENROがあり、この機関は多くの国際問題解決に関わっており、食料安全保障も例外ではない。2007年より、ドイツ連邦廃棄規制法における温室効果ガス割り当て(BImSchG)により、一定量のバイオ燃料の導入を石油供給事業者に対して義務付けている。石油供給事業者はバイオ燃料の供給比率ではなく、自社が供給する燃料の温室効果ガス排出削減率が義務付けられている。

ドイツでは主に地表水を水資源として利用している。オーデル川、エルベ川、ライン川、ムーズ川、ドナウ川等の国際河川が多く存在し、国内水資源の3割以上を他国に依存している。元々の水資源が少ないというのも一因としてあるが、もともと農業が盛んであり、非持続的な農業が行われている。そしてドイツの現在の収穫年の利用農地(UAA)の損失は、2012年と比較して大幅に減少していて、長期的に比較しても加速的に減少しているとされている。また、ドイツの畜産業の特徴として、一地域に集中していることが挙げられ、動物生産の中心地の1つは、ドイツ北西部にあり、そこでは集中的な豚と家禽の養殖地帯が発展している。

②今回の会議でドイツとしては、「2030年まで」というタイムラインを強く意識している。その年までに、我が国が輸出している豚肉の生産量を減らし、その分食用作物の生産の土地を増やすということは経済的、地理的な観点から不可能であるため、我々ドイツは2030年までにエネルギー効率の低い牛肉の生産を全て中断し、その分を豚肉及び食用穀物の土地として転用するというを強く促したい。なぜそのようなことを行うかというと、1kgあたりの牛肉を生産するのに必要な穀物の量は11kgであるが、豚肉の場合1kg生産する上でたったの7kgの穀物しか消費しない。そのため牛肉の生産を1kgやめて豚肉の生産を1kg増やすことによって、穀物を4kg得ることができる。そこで、現在世界で生産されている牛肉6800万トンのうちの60%である4080万ト

ンの牛肉の生産をやめて、その分豚肉の生産量を4080万トン増やした場合、飼料による穀物消費量を1億6200万トン減らすことができる。2022年現在、飢餓で苦しんでいる人は8億2800万人おり、一人当たり必要な穀物の量は180kgなため、 $180\text{kg} \times 8\text{億}2800\text{万人} = 1\text{億}4904\text{万トン}$ の穀物を得ることができれば“Zero Hunger”を達成できる。1億6200万トン > 1億4904万トンであるため、牛肉の生産の60%を豚肉の生産に変えれば飢餓はなくなる。

## Greece

The main industries in Greece are mainly tourism, transportation, and industry. Greece can get a lot of money from the lots of tourists because of the tourism. Greece, with its Mediterranean climate, uses olive oil, vegetables, herbs, fruits, grains, wine, seafood, and various meats such as poultry and rabbits.

However, the PASOK administration has caused a financial crisis that began in October 2009 has caused economic instability throughout Greece, resulting in economic downturns, Greece increasing lots of unemployment, and an inability to provide a stable food supply to the population.

Greece has been running a trade deficit of \$10 billion in exports and \$30 billion in imports. Until now, this has been compensated for by tourism and transportation, but due to the impact of the Covid-19, tourism revenues have been declining significantly. We are exporting things like clothing, fruits, and petroleum products to the major exporting countries such as Germany, Italy and the United Kingdom. On the other hand, we are importing things like crude oils, electric machinery and other types of machinery from the major importing countries such as Germany, Italy, and France. Nowadays, the Greek economy has sunk hard and has been experiencing negative growth.

The policy which we are setting for is:

- Strengthening relations with neighboring countries for example Balkans, Middle East, African countries.
- Cooperation with other countries and institutions in dealing with immigration and refugee issues.

First, we want to make a strong relationship between our neighbors. This is because we might be more involved by importing and exporting. As we said before, in Greece, our condition of finance is getting worse and worse, which makes not only Greece but also other countries will have some disadvantages such as reduction of currency value. If the value of currency decreases, it will make trading harder.

Second, we would like to cooperate with other countries and institutions to solve the issues of immigration and refugees. Especially in recent days, Ukraine has a lot of immigrants who are having trouble with shortages of food. To resolve this

problem, we can provide foods that we are making in our country, for example olives and grapes.

Greece is in a situation where its income from tourism has been drastically reduced due to the new type of virus called COVID-19, and it is also running a deficit in trade due to over-importation.

Solution of Greece:

Since Greece's income from tourism has been drastically reduced due to the Covid-19, and Greece is also running a deficit in trade due to excess imports, the country will need to look at the situation in Ukraine and seek support and assistance from EU countries and countries near Greece (mainly grain imports) to get developing countries and developed countries to buy its products. This will help Greece's finances to stabilize, the domestic economy to recover, and the country's food supply to remain stable without causing trouble to the EU. The EU will then be able to buy the Greek products from other countries without tariffs, thus ensuring a stable food supply for each country.

## Iceland

「アイスランド」という国名を聞いた時、多くの人は寒そうなイメージを持つでしょう。それもそのはず、我が国はグリーンランドの東側、北極圏のすぐ南側に位置しており、国土の11%が氷河で埋め尽くされているなど自然豊かな島国です。そのような地理的要因も相俟って、暖かい夏でも最高でも15℃とかなり厳しい気候にあります。このような中、我が国は品質と安全を確保した食品の生産や供給を持続可能に行うことを目指し、国民に対して食の知識、技術、関心を高める活動を行っています。しかし、食糧安全保障に大きな課題も存在しています。

我が国の穀物食料自給率は地理的要因もありとても低く、その多くを輸入に頼っている現状があります。穀物の自給率は8%とOECD諸国と比較し低く、食用作物、飼料作物共に多くを輸入に頼っています。そして、自国産の野菜や食肉も安価な輸入品との価格競争に敗れ、自給率は低下しています。アイスランドの地理的特性上、養殖によって他国に輸出する規模にある水産産業や畜産も盛んで乳製品や食肉を多く生産しています。このように現在は大きな問題は発生していませんが、万が一何らかの影響で輸入が滞ってしまった場合、我が国の食料安全保障は大きな危機を迎えることとなるでしょう。

我が国が世界として行いたいこととして、まず「食料貿易の断絶を防止する」ことが挙げられます。世界での生産量が2000年から約1.5倍に増加した現在の穀物市場において、特に穀物に関するスムーズな国際貿易は、多くを輸入で賄っている我が国にとって必須事項と言えるでしょう。そして、貿易の円滑さが失われた際の影響は我々だけでなく、途上国や輸入に頼る先進国など広範囲に渡ると懸念しています。まずは、供給量の安定などを用いて貿易を継続できる環境を世界で構築することが重要だと認識しています。また、我が国は、食糧安全保障とは平時の時はもちろんのこと、緊急時にも対応する能力を有することと考えています。そのため、無論論点4のサブ論点として挙げられている価格安定などの平時における政策の合意を基本として、さらに緊急時に対応できる体制作りに関して議論することが、世界としての食糧安全保障の確保につながると確信しています。備蓄や生産能力の向上等を含めた、平時にも緊急時にも対応する能力に関してできる限り合意できたらと思います。上にも記載しましたが、穀物価格

の変動でおこる影響は大きく、また広範囲に広がると考えています。まずは、論点4で直近の課題でもある穀物価格を先進国のとりわけ輸入国と議論することを重視し、その上でバイオ燃料や人口増加などによる需要増加に対応できる体制を国際社会として構築していきたいと考えています。

我が国含め、各国の食料安全保障は実現すべき喫緊の課題です。平時にも緊急時にも対応できるような環境を、世界全体で構築することこそ重要なのではないのでしょうか。

## India

現在、インドの食料自給率は100%を超えている。また、穀物の大輸出国であり、米の輸出量に関しては2020~2021の間、約1550万トンで世界一である。にもかかわらず、インドの食料安全保障の現状は厳しい。インド国内の飢餓人口は2億人、発育阻害の子供の割合は16.3%、消耗症の子供の割合は19.3%と世界的に見て非常に高いが、この原因は主に貧富の大きな格差にある。公的分配制度や食料安全保障法など、政府が貧困層などに食料を安価で供給するシステムを構築する等の対応をしているが、まだまだ不十分である。食肉消費に関しては、宗教的背景などにより消費量は低いが、今後の経済発展とともに拡大していくと予想される。また、バイオ燃料の面では、エネルギー安全保障の確保などを目的に、サトウキビの副産物や穀物の余剰生産からバイオエタノールの生産をしており、2021年のガソリンのエタノール混合率は7.5%、今後も拡大させていく方針である。しかし、過度な農地利用により、インドは土壌の劣化や地下水量の減少に直面しているという問題もある。

インドは、食料の一極集中と過剰食料の抑制、という論点を重視し、自国と国際社会の食料安全保障上の課題に対応するため、質、量ともに十分な食料へのアクセスと栄養摂取をすべての人々の権利として宣言することを提案する。さらに、上記の理念を実現するため、余剰生産地域、過剰供給地域から食料を買い上げ、栄養不良の状態にある人々に安価で供給する、インドの食料安全保障法を参考としたシステムを創設することを提案する。具体的には、過剰供給、供給不足の地域・国が基金を立ち上げ、このシステムを運用する。基金の中では、定期的な会議の中で食料の購入価格と販売価格を決定し、統一する。これにより元の目的を達成するにあたって不当な価格での買取などが発生しないように防ぐことができると同時に、これらがあることにより買取量の上限等もわかり、計画的にこのシステムを運用することができる。さらに国際情勢や気候的要因など踏まえてこれらの金額を上下させることで適切に対応することが可能となる。そして、過剰供給の地域・国と食料不足の地域・国が協力体制をとることで、貧困層や妊婦および15歳未満の子供を中心とした食料を必要としている人々を把握し、監査体制を設けることで食料の公平な分配を達成する。さらに、食料供給システムの創設を円滑に進めるため、農業の生産効率を上げ、食料価格の抑制を目的に、農家の市場へのアクセスの強化など、食料流通のためのインフラ整備、そして水と土壌の資源の劣化に対応するための先進的な灌漑システムの普及を中心とした農業への投資を奨励する。この政策を通じ、2030年までに飢餓を根絶し、さらに2050年の100億人時代に向けて全ての国、そして人々に安全で栄養のある食料を保障する持続可能なシステムを構築する。

## Indonesia

インドネシアの食料安全保障の体制整備においては、今も縦割りの行政組織が弊害になっており、農業省食料安全保障庁だけでなく食料備蓄公社や他の省庁が個々に政策を立案している。また政府職員の情報収集能力や食料消費動向予測などの分析能力が低いため、客観的な根拠に基づいた効果的な政策が立案・実施できていない。食料安全保障庁に対しては、すでにFAOやIFADなど国際機関がそれぞれの立場から協力を実施しているが、これら国際機関が進める農業政策は市場経済に重点に置いていることから国内には慎重論がある。また、大豆、畜産物などの生産量の増加は消費量の増加に追いつか

ないので輸入の拡大によって国内需要を満たしている。バイオ燃料については、増産のために新しくプランテーションが造成されているが、そのせいで貴重な熱帯雨林が次々と焼かれていて、CO<sub>2</sub>削減になっていないことも大きな課題として挙げられる。

インドネシアは、地方分権化が進展しグローバル化が本格化する中で、差し迫った課題である食料安定供給と栄養改善を政策目標に掲げ、食料安全保障の体制整備に努めている。また、1960年代後半から1980年代前半には米の自給化を目指した増産政策を行い、1984年に自給を達成した。その後は世界銀行・IMF主導の構造調整で政策が見直され、農産物の多様化政策をとっていた。さらに、大統領令で農業者に食料安全保障庁を設置し、同庁に食料安全保障のために必要な政策立案・調整・調査の機能を付与した。また、大統領を議長とし、食料安全保障庁を事務局とする国家食料安全保障委員会を創設した。ここでは、省庁間の調整、及び国家食料安全保障政策案の策定を主な活動とした。そして、2020年から2024年の農業開発計画では、食料安全保障と農業競争力の向上が目標とされている。この新しい計画では、とりわけ重要な農産物・畜産物の品目については、2020年から2024年に集中的に増産を図る方針が示された。農業省は、食料消費の多様化や地域の食料備蓄などを推進している。2020年から2024年までの農業開発計画においては、食料安全保障の達成度に関する目標値が示されている。現在は、持続的・効率的な農業生産のため、フードエステートの開発が注目されている。また、その他の改善点として、バイオ燃料の課題も解決するため、バイオ燃料は本当にCO<sub>2</sub>削減に貢献するのかどうか、生産・加工・流通全てを考慮した上での検証が不可欠だと述べられている。インドネシアのトップラインとして、国家レベルでの食料安全保障と栄養改善を確保する事を掲げる。わが国にとって最も重要なことは、食料の安定供給と栄養の改善だ。

## Iran

### 1 イランの食料安全保障に関する状況や課題

中東に位置するイランでは、紛争、災害、慢性的貧困によって食料問題が深刻化している。食料生産に不向きな気候条件や災害、紛争などの外的要因が多く、食料の供給可能性(Availability)は少ない。また、周辺諸国の不安定性や食料価格の高騰が続き、入手可能性(Accessibility)、栄養性(Utilization)、安全性(Stability)も低く社会的に脆弱な人々にとって大きな打撃を与え得る。イランを含む中東では、人口のおよそ25%が栄養不足に苦しんでいる。このように生産、流通、消費の生産と流通の部分に欠陥があるため、イラン国民による消費が難しい状況にある。今後は、周辺諸国との関係を改善するとともに欧米諸国とも結びつきを強化し、十分かつ栄養のある食料を迅速に国民に届けることが課題となってくる。

### 2 イランの提案する政策や改善策のトップラインと自国の最も重視する論点

周辺地域の不安定性の改善を一番に求める。論点で言うならば、4である。食料供給元へのダメージやロジスティックスの途絶、また、国内外の情勢に伴ったヒト・モノ・カネの移動の制限は、食糧調達に深刻なダメージを与えうる。投資先や輸入先、ロジスティックスの多様化によるリスク分散、一方的な海外土地収奪の回避、海外の食料サプライチェーンへの投資など、複数の施策を推進していきたい。

アクセス保障において、背景に複雑な問題があるからこそ、貿易ルートを切り離して考えてほしい。また、我が国としても様々な物流ルートを開拓していきたい方針であるので、周辺国及び貿易相手国には理解と協力を要請したい。

食肉消費については、国内消費は羊肉が大部分を占めているが、需要の小さい牛肉は輸出用として生産している。利益のための輸出用生産ではなく、生産可能量が国内需要量を上回る現状ゆえの輸出であるので、食料輸出のあるべき姿を体現できていると思っている。

バイオ燃料については、ディーゼルの使用過多が国内で問題視されているので、湖から分離する土着の緑の微細藻類を利用したエネルギー開発を進めているところである。すなわち、化石燃料よりはバイオ燃料を促進していくべきだが、バイオ燃料が私たちの食料に与える問題を把握した上で、食用とはならない資源を模索していくべきなのである。そのためには多少の技術的・研究投資が必要になってくる。

アフリカ地域の極度の貧困・飢餓状態にある国には、直近に経済発展を遂げた新興国として、技術的にも金銭的にも支援を行いたいと考えている。一国と一地域の単純なやりとりだけでなく、イラン以東の新興国からも支援をいただき、公正を期して途上国に受け渡すことで円滑な食料補給と地球規模の持続可能な社会への歩み寄りができる。最後に、「地に足のついた議論」ができることを心から願って政策発表を終わる。

## Italy

①イタリアの全人口に占める慢性的な飢餓による栄養不足の割合は2.5%と低い水準で保たれている。食料自給率は60%で、食料供給においては輸入に頼っている。イタリア北部では主に穀物、大豆、肉、乳製品を生産し、南部では果物、野菜、オリーブ、ワイン、小麦の生産を専門としている。また、有機農業が活発に行われていることもイタリアの特徴であり、有機栽培のブドウや小麦を原料に使いワインやパスタなどのイタリア料理にさらなる付加価値をつけて輸出を行っている。

イタリアは国連の専門機関のひとつであるIFADの主催国である。発展途上国での農業生産拡大のための融資を行うことを目的としたIFADへの貢献度が高い点がIFAD加盟国から高い評価を受けている。

②イタリアはすべての人がおいしい・きれい・正しい食事や地域に合った食生活を行い、スマート農業の導入をすることがバイオ燃料や畜産への分配についての問題解決につながると思う。そのため最も重視する論点は、食料分配とアクセス保障である。

私たちイタリアはすべての国で可能な限りのスローフードの実施を求める。スローフードとは、おいしくて新鮮な食料を生産すること、地球資源、生態系、環境、人間の健康を損なわずに食料を生産すること、生産から消費までのプロセスで労働者が適切な賃金と労働環境を得られることを目標とした社会活動である。これは食にかかわる全ての人にメリットがある。まず消費者はファストフードより栄養価の高い食事を摂ることができる。また地産地消により住んでいる地域に合った食べ物を摂取することで、食料が一定の地域へ過剰供給されることを抑えられる。そして、フェアトレード問題を提起し、労働者に適切な賃金と労働環境を提供できる。スローフードの実施によって、販売される食料は値段が高いという問題や食料が不足している地域ではより食料不足が悪化してしまうという問題があるが、地産地消で余った食料を他の地域にまわしたり、不足している国に技術や資金などを通じた支援を行ったりすることでこれらの問題を解消できると考える。また特に発展途上国では資源があるのにうまく活用できなかったり非効率な農業によって労働問題が引き起こされたりしている。各国からそれぞれ食料・技術・資金の支援を行うことで環境の整備やスマート農業の利用を全世界で活性化していくことができる。スマート農業によって効率よく、より手軽に農業を行えることで、労働者の負担の軽減や労働力不足の改善が見込める。また人工知能の利用によって農薬や肥料を必要最低限のみ使用し、農作物の品質向上、持続可能な環境づくりを行える。農薬や肥料の使用を減らす有機農業は現在EUなどで活発に取り組まれているが、国や地域によってその定義が異なるという現状がある。そのため、定義を揃え、全世界で共通して有機農業の浸透を進めていきたい。

## Japan

① カロリーベースの食料自給率は47%、生産額ベースでは63%と、日本の食料自給率は低く、輸入に頼っている部分が多い。海外からの輸入に依存している穀物等の安定供給を確保するため、輸入相手国との良好な関係の維持・強化や関係情報の収集、船舶の大型化に対応した流通基盤の強化等を通じて輸入の安定化や多角化を図ることが重要な課題である。また、災害や世界情勢の変化などの不測の事態に備えて、備蓄を行ったり、食料の増産、流通の制限その他必要な施策を講じたりすることとしている。食生活の多様化により、急激に需要が米からパンやめん類などの小麦にシフトしたことで、当時100%以上の自給率を誇っていた米が余るようになってしまったためにあえて生産量を減らしている。日本は国土面積が狭く、需要のある小麦類に適した気候でもない為、結果的に様々な面から輸入に頼らざるを得なくなってしまうのが現状であり、これを解決することも課題である。

② 私達が最も重視する点は輸入の全自由化の反対である。食料の半分以上を輸入に頼っていることもあり、自由化による価格高騰から国内産業を保護していかなければならない。日本の食料安全保障の中で、安定性と供給可能性が欠けている。そこで安定性と供給性を得るために、特に自給率の低い食肉については輸入相手国のアメリカやオーストラリア、カナダなどと協力していきたい。また、日本はエネルギー資源が足りないため、環境問題にも配慮してバイオ燃料などを考えていく必要がある。日本では「日本型バイオ燃料生産拡大対策」という政策を掲げており、耕作放棄地に作物を植えることで一応食料安全保障に配慮しながらバイオ燃料を今後増やしていく予定である。土地や水資源は限りあるものであり、特に日本は農業に適した土地が少ない。そのため、ドローンやロボットを活用した農業に力を入れることとしている。現時点での課題に対する改善策として、食品ロスの削減と余剰食材の分配ルートの策定を挙げたい。食品ロスを減らすために法整備を進めたり、持続可能な農業を進めるために有機農業の推進や、世界中に食料が届くように、発展途上国へのインフラ整備の援助をしたりすることも考えている。また、健康的だとされる日本食を海外の国々に届けることで発展途上国の食料援助をしたい。世界の食料価格の安定のために、日本のアグリメジャーを国際競争力の高いアグリメジャーに成長させることも考えている。そうすることでアメリカに独占されている穀物価格を下げるができる。

## Kazakhstan

### 【論点1】

伝統的に牛肉や羊肉の生産・消費・輸出すべてを高水準で行っている我が国だが、近年はやや輸出過多の傾向にあり海外での需要増大に伴い国内で価格高騰を引き起こしたり国内畜産業の発展が侵害されていたりする。このような貿易前提の生産というのは食料安全保障の観点から見ても好ましくない。そのため、国内の消費に影響を与える食肉の貿易を徐々に制限していくことを提案する。国内で消費する分については各国の事情を鑑みて特に制限はかけず各国裁量とする。そのかわり各国政府が国民へ食肉消費が与える世界への悪影響を啓発する活動を行うことを提案する。

### 【論点2】

産油国である自国のエネルギー源は石油やLNGでバイオ燃料の使用量はほぼ0であるが、エコなバイオ燃料自体には賛成だ。そこで自国は資源や食料に影響しない第二世代バイオ燃料の導入を主張したい。素材となる廃食用油や家畜の糞などは各家庭や農場に設置した回収箱から集め、FAO等の国際機関が技術研究を行うことで徐々に実用段階まで発展させていきたい。また穀物ベースのバイオ燃料の生産については、国際社会が過剰に補助金を出して支えることやバイオ燃料のために土地を転用・開拓することは穀物

の価格上昇や環境破壊につながるためあってはならないということを踏まえて各国裁量で行うことを提案する。

**【論点3(最重視する)】**

「20世紀最大の環境破壊」とも言われるアラル海の干ばつは、無計画・無管理な灌漑により国内土地の塩類集積と川の富栄養化をもたらし、自国の農業に大打撃を与えた。この被害を改善し、そして今後起こさないために、輪作の実施やトウモロコシ・アイソプラントといった肥料吸収性や耐塩性の高い作物の栽培を積極的に促進していきたい。既に塩害を受けた土地には石灰を用いて土壌中の塩分を取り除く除塩対策を行う。水資源については「国際水路の非航行的利用に関する条約」という国際水路の流域国内での水資源管理についての条約へ批准することを提案する。また自国の広大な土地に中国などの企業が進出し食肉を生産する、いわゆる農業投資も行われている。これについては雇用創出や産業発展など魅力的なメリットもあるが、一方で反発する国民もいる。そのため、農業投資は歓迎するが進出国には新たな土地の開拓の自制、現地労働者への社会保障の充実化などをし、受入国の国民の主権を尊重していただきたい。また定期的に進出国側に活動内容の報告書をFAOに提出させ、透明性を確保していきたい。

**【論点4】**

自国の食料は戦争の影響もあり経済的アクセスが不安定だ。そのため経済中心の政策を提案する。まずは生産者である企業について、各国裁量のもと政府が穀物の上限価格を決定し価格の乱高下を防ぐ。そして消費者について、国が一部貧困層に対し食料を購入するための補助金を出す。これにより常に安定した価格で安定した人々が食料を手にすることができる。

**Laos**

ラオスでは、人口の70%が農業に従事しているが、GDPはあまり高くない。近年は鉱工業及びサービス業の成長率が高くなったが、第8次農業・林業開発計画によって、農業・林業分野のGDPに占める割合を19%とすることを目標としている。つまり、ラオスは再び第一次産業に焦点を当てようとしている。また、トウモロコシやサトウキビは自国内で大部分を消費しているため、バイオ燃料に回す量は少ないといえる。食肉生産は増加傾向にあり、特に牛の飼育が多い。また、山岳地方が中心のラオスでは、少ない農耕地における、畜産と穀物生産のバランスが求められる。一方食料分配は、1人1日当たりの食糧供給量が2770kcalと、栄養不足にならない1人1日当たりの量と比較しても十分に食糧があるといえる。飢餓人口も約全体の5.4%と、ある程度は食料分配が出来ている状況だ。また、食料価格は高騰しているが、その主な原因は雨季の洪水などによる供給量の不足なので議論の対象外だ。今回は資源の活用を自国の最も重視する論点とし、この問題を解決する手立てとしては、WHOのような組織の設立による食料や資源の計画的利用と分配を取り上げたい。具体的には、各国の人口や食料用の資源、過去の生産量などを加味して、各国に生産量や資源活用量、輸出量などの目標を設ける機関を考えている。例えば、ラオスでは世界最大級の河川であるメコン川の25%を保有している。そしてその水資源は、ラオスの米やトウモロコシ生産の糧となり、それはラオスの主要畜産業の水牛に対する餌にもなっている。穀物生産全体においても水は必須資源となり、それは畜産においても同様に言える。しかし、メコン川は他の国も保有しており、その独占は他国にとって同意できるものではないため、ラオスを含む4つの国によるメコン川委員会は、ダムの計画的建設や灌漑農業に取り組んでいる。しかし、上流域の国によるダムの開発や水資源の利用によって、ラオス含むメコン川下流域の国が渇水するなど、現在も完全な問題解決には至っていない。ほかの地域においても、ウラル海が過剰な灌漑によって荒廃した事実などが挙げられ、水資源の持続的な活用の重要性が伺える。このような問題を解決するのが、先ほど述べた組織の設立だ。水資源は地域によって使用用途や手段が異なる。地球全体として方針を統一し、持続可能な食糧生産を

目指していきたい。ラオスという国としては、自然資源を有効活用し、雨季乾季にかかわらず安定的な農業ができることを目指していくべきだと思う。しかしラオスという国は自然資源には恵まれているものの、農業用又は畜産用の土地として用いられない部分も多い。世界全体における計画的な資源活用によって持続可能な食糧生産システムの確立を通し、その一部の分配を求めたい。これが改善策のトップラインとなる。

## Netherlands

### 1

我々の国、オランダは、広大な農業用地・高度なアグリテックカルチャー技術・欧州一の港「ロッテルダム港」を有している。

ただ、一方で穀物のカロリーベースは約70%と、やや低く、穀物の自給率においては、約10%と、「とても」低いのである。

なぜなら、これはオランダの農業・畜産業が「安い穀物は輸入し、より価値の高い畜産・農作物(野菜類・乳製品類・食肉)を輸出する」という形をとっているためである。ここで食糧自給率の実数を出すと、野菜類が325%・肉類が326%・卵類や乳製品類が約160%のようになり、実際、2011年の農産物輸出量に関しては全体の10%を占め、アメリカに次いで2位なのである。国土面積が小さく、その半分の農産業用地と言ってもさほど広くないオランダが、なぜ2位の座に着けたのか、そこには、「ICTを利用したスマート農業」の実施と「農業技術開発を重視した政策」がある。人口も少なく、土地も少ないオランダは、官民一体となって技術開発とその利用を行い、気候などの環境要因としての農業大国をより強く保ってきた。加えて、EUの玄関口ともいわれるロッテルダム港を中心とした十分な運輸の面での力も利用し、農業大国と呼ばれているのである。

### 2

今回、我々からは、狭く・また人の少ない土地や国で、カロリーベースを確保するノウハウを、現在すでに行っているものに加え、各国に提供してまいりたい。そして、その際には、農業弱土壌における技術支援等を共に行うことが望ましいため、本国と同様の「スマート農業等の技術」や、「土壌改善の技術等」を持ち合わせている各国と状況を共有したい。また、その技術を持つ国が集合し、その他の先進国等から経済的援助をいただくことで、速やかで、かつ包括的に、広義での「農業技術支援」を行うことができると考えている。

また、長期的な効果の見込める「技術支援」に加え、30年・50年後を見込んだとしても、現状の食糧・栄養不足を補うのには、実際に食糧を届ける「直接的支援」が不可欠であると考えている。そのため、こちらも同様の手法を取ることにするが、技術を持つ国々に加え、カロリーベースに余裕のある国より、可能な範囲での直接的支援を実施し、その相当な金額を経済的援助で補うことで対応できると考えている。(しかしながら、「直接的支援についてはあくまでも「農業技術支援」を補完するためのものであることはご承知おき頂きたい。)

最後に、我々オランダは、この二つの「農業技術支援」「直接的な食糧供給による支援」を、先進国やEU、諸連合を中心とした金銭的に余裕のある集団の支援の下、技術・十分な生産量を持つ国々が農業弱小国や食糧確保が難しい国々に対して支援を行うことにより、30年・50年後の世界全体としての食糧安全保障が持続可能勝より良い状態で達せられるものと考えている。

## New Zealand

ニュージーランドは、今回の会議で、食肉消費についての政策を深く話し合っていきたいと考えている。ニュージーランドでは、他の食品に比べて食肉が安い。そのため、食肉消費は世界10位以内に入ると言われており、貧困層の肥満率が高い。そこで、政策として、食肉税を導入し、肥満率の低下と食肉消費量の抑制を行いたいと思う。人口が増加している現在、国民の総消費量を減らすのは困難である。なので、一人あたりの消費量を減らすことが重要である。しかし、食肉税の導入が難しい国もあるだろう。なので、段階的な導入をお願いしたいと考えている。食肉税を導入することで、食肉中心の生活を送っていた貧困層は、食糧調達が困難になってしまうかもしれない。なので、食肉税の税収は貧困層の食糧確保のための金銭的支援や、健康的な食生活のための教育資金に回すことを、進めていきたいと考えている。

また、自国では、飼料として、牧草を使っている。これは、穀物を使用するより、食糧安全保障に貢献するだろう。そこで、飼料として穀物を多く使用している食肉生産国への技術的支援をFAOをお願いしたいと考えている。

雇用確保のために自国の牧草を使った畜産業は維持していきたい。

私たちは、論点3の議論も大切にしていきたいと考えている。自国の主産業は、農家が各自で大規模農業を行うという体制で成り立っている酪農である。それらは、各自で行っているため、政府からの助成金などはなく、各農家が個人で経営している。そのため、低コストで、手間が少ないというメリットがある一方、家畜の飼育頭数の増加などによって、家畜自体が排出する物質が河川に流出し、水質汚染が起きてしまう、というデメリットもある。これに対して自国では、地方自治体を通して、水質基準を設け、高い安全性を持った水の流通を目指している。これらの経緯から、水質問題に対して、各国と協力して対策を行っていききたいと考えている。

自国から提供できるものは、今まで培ってきた酪農や放牧に関する知的技術、灌漑設備の設置においての支援である。

ニュージーランドとしては、以上3点に関する議論を重要視している。

次に、他の論点についてのスタンスについて軽く述べる。

まず、論点2のバイオ燃料についてだが、バイオ燃料消費量合計（一日当たり千バレル）が日本では、13.78であるのに対し、ニュージーランドでは0.09と少ない。しかし、バイオ燃料の促進は重要であると考えている。第一世代から第二世代（廃棄物系バイオマス、未利用系バイオマス。資源作物を使用）への移行をすることで、食料確保への影響が軽減され、食糧安全保障により貢献できるようになるだろう。

最後に、論点4の食糧配分とアクセス保証についてはニュージーランドは食料の一極集中と過剰食料供給を防ぐために、各国と協力してより良い食料分配の実現を目指したい。

## Nigeria

In Nigeria, agriculture is the main industry. Staple foods include yams. Our country is one of the leading agricultural countries in Africa, exporting sesame and cocoa beans. Our country is facing some food security problems. For example, there are economic negative influences, price increases, restrictions on food supply, and a serious lack of food because of the COVID-19 effect. As a current situation, there are a vast amount of lots for agriculture. However, there is a lack of technology. What is more, it is difficult to do agriculture efficiently. In November 2021, the World Food Programme decreased the number of rationing fees. Because of that, there are some people who are suffering from such changes. Specifically, more than 4.4 million people in northeastern Africa have difficulty obtaining food. A lot of people are

having damage to their bodies and there are a lot of people who are being malnutrition.

To change the situation, we would like to suggest policies. Our primary focus is to help countries that can afford it so that they do not cease to provide assistance to countries that have difficulty accessing food. We have 2 policies that we would like to suggest.

First is the introduction of “food credit”. Food credit is similar to carbon credit. To all countries which contribute the food security, FAO provides “food credit” as a certification mark. The merits to introduce this system can prompt countries to provide financial and technical support. Some countries which wonder to have support can easily ask for the countries which have a certification mark.

The second is abolishing import taxes. Food is something that is an integral substance for human beings. Thus, we would like to abolish the tariff when countries import or export. By achieving this, it will be easy for countries that often do imports from other countries. Nevertheless, countries that often do export is not so easy things. So we would like to strongly encourage countries to do fair trade with other countries.

Every year, it is said that about 13 million people are dying every year because of the food scarcity. We strongly hope for decreasing the number of people who are suffering. We want to protect all people.

## Panama

現パナマの全人口における栄養不足人口割合は、WFPのハンガーマップによると5~14.9%である。パナマの経済成長率は2021年時点で世界6位と上位であり、同じ中南米の経済成長率世界上位国内においても大きな差異は見られないような数値ではあるが、依然食料安全保障が充実しているとは言い難い数値である。

パナマの国土は農業に適してはないため穀物の自給率が低めであり、2013年で35%、2019年に38%と若干増加はしているものの依然大部分を輸入に頼らざるをえない現状がある。輸入相手国とのトラブルや相手国の農業不振の影響等を大きく受けるため、安定した食料生産・供給を必要としている。また、途上国の中でも上位中所得国に分類され、未だ人口増加が続いている本国では今後も食料消費が増大していくと考えられている。なお、2012年10月発効の米国・パナマ自由貿易協定(FTA)での結びつきもあり、米国が最大の貿易相手国である。

上記のように、パナマは自国での穀物生産の増量が困難であるため、世界的な食料生産・供給の安定を最も重要視している。そのため世界人口が増加しているにも関わらず耕地面積が減少を続けている現状に危機感を抱いており、農地・作物生産量の拡大の余地があるものの都市開発などが優先されてしまっている国々に穀物生産量増加を求めたい。世界では全人口を養うのに十分な穀物が生産されていると言われているが、ここで言われる「生産されている」には家畜の餌やバイオ燃料の製造に用いられるものも含まれているため、「人間が食するための食料」が全人類に向け十分に生産されているとは言い切れない。また同時に、食肉消費の制限やバイオ燃料の混合義務及び補助金に関する制度の見直しも提案する。

ここまで「食料生産」について言及してきたが、「供給(配分)」の安定性に関しても触れておきたい。特にバイオガスの利用拡大を提案する。バイオ燃料は主にバイオエタノールとバイオディーゼルに分類されるが、第三の分類がこのバイオガスである。これは食品廃棄物や家畜の排泄物などを微生物の力によりメタン発酵させて生み出すガスで

あり、発電などに利用される。今現在、多くの食材が人の手に届く前に廃棄されていることや、世界各地で「バイオ燃料にするための穀物」が生産されている現状がある中で、生産された穀物は各国に平等に分配し流通のプロセスを経た後、その余剰をバイオ燃料に変換するという構造に変えれば、穀物の供給量が増加していくと考える。また、前段落で述べた「バイオ燃料の補助金に関する制度の見直し」であるが、これは食料廃棄物のメタン化施設建設などに回したい。

## Poland

論点1について、ポーランドでは、多くの食肉及び食肉の原材料となるとうもろこしなどを消費、生産していて、穀物や食肉の自給率は100%を超える。また、畜産物は人の健康維持に必要な栄養素が含まれていて、持続可能性のある有機農業に必要なたい肥をつくることができる。従って、自国内の食肉が著しく減少しない範囲で食肉及びその飼料となる穀物の貿易を促進できる枠組みを作ることで、現状それらが足りない国とWin-Winの関係を構築したい。

論点2について、ポーランドでは2049年までの脱ロシア及び再生可能エネルギーを40%にする指針があり、バイオ燃料の利用が注目されている。ポーランドはバイオ燃料を使用しているが、食糧が不足している状況ではなく、食料品やその原材料に関して輸出額が輸入額を上回っている。またバイオ燃料は、食糧問題が発生しないのであれば積極的利用をしていくべきだ。従って、できるだけ早く、遅くとも2050年までにはバイオ燃料の積極的な使用が認められるような仕組みを構築したい。また、同期間で食糧問題に繋がりにくい第2次バイオ燃料の実用化も推進したい。

論点3について、農業を営むために必要不可欠な様々な資源が世界全体で減少している中、持続可能性のある新しい農業形態や資源枯渇に対する対策が求められている。これを踏まえて、2030年までに世界全体で一定程度の最低限の農業技術や農業インフラの整備を行っていききたい。その上で2050年までに持続可能性のある農業が営まれる形態を目指し、自国の農業大国でかつ高水準のIT技術を保持しているという利点を生かして、先進国には連作障害を起こさない植物工場の導入を促し、途上国には生育状況や日照などに関するデータ解析ができるシステムを導入させていくことで連作障害や土壌の劣化といった問題の解決を図りたい。

論点4について、自国としても食糧の国際価格の高騰は好ましくない。そのため、第一に食糧の一極集中を防ぐため2030年までに各国に食糧の貯蔵施設を整備していききたい。これは各国の食糧の貯蓄を増やし、食糧の一極集中による飢餓を減らすためのものである。また各国の関係の強化やインフラ整備も併せて行っていききたい。第二に、食糧の国際価格が一定の基準を上回った場合のトービン税の導入を推進したい。世界全体で採用することで初めて意味をなすトービン税の導入で、世界全体での食糧価格安定のための具体的な指標となり、全ての国が当事者意識をもって食糧価格安定のためのアクションを起こすことができ、世界の流通の安定を見込める。第三に、FAOが主体となって世界全体での食糧の貿易摩擦の軽減を進めていききたい。貿易摩擦を軽減することによって過剰な輸入を抑えることができるため、その分より食糧の足りない国に供給することができ、食糧放棄を減らし、分配に伴う弊害を軽減することができる。

## Portugal

まず、我が国の主要な問題を2つ提示する。

1つ目の問題は、食肉特の輸入量が2013年以降ほぼ毎年増加し続けている（FAOSTATより）点にあり、食糧安全保障の観点からみると、国民の食肉消費に対する意識及び行動改革が進んでないことが分かる。2つ目の問題は、不適当な食料分配である。我が国では、約160万人が貧困ライン以下の生活をしており、約36万人が食糧不足に陥って

いるが、毎年100万トンの食糧が無駄にされていると推定されている。（FAOSTATより）

次に我が国が提案する政策を記す。

一つ目の解決策として食肉消費削減のために輸入され食肉に輸入量に応じて、段階的に関税率を増加させていくシステムの導入といった食肉にかかる税の改善を各国に強く要請する。現在、前述したようにポルトガルの食肉の輸入量は増加傾向にあり、この傾向は是正していくべきだと認識している。そのため、食肉の輸入量の上昇に応じて税率を増加させていく関税のシステムを導入することで、国外産の食肉消費を抑えることができる。しかし、関税の問題は二国間協定などにより定められるため、このような関税システムの導入、食肉の関税率の増加を目的とした会議を開催することをまず要請する。このような会議を通じ、食肉にかかる税（いわゆる食肉税）や食肉消費を減少させるための新たな税の導入といった食肉に関する税の改革の世界的なインセンティブになることも期待している。

二つ目の解決策として、農業の自動化についての提案である。農業の自動化は、2030年までに飢餓をなくすSDGsの目標達成のみならず2050年以降に訪れる人口100億人時代における食料安全保障の側面から考えても有効である。農業の自動化は、FAOの報告書にもまとめてあるように、農作業の効率化・負担軽減、農作物の品質向上、食料自給率向上、また何よりも、持続可能な農業の実現といった様々な利益がある。しかし、金銭的な問題、失業者の創出、インフラ整備といった農業の自動化を妨げる様々な問題が存在している。そこで、これらの障害をなくすために適切な支援を行うための具体的かつ実効性のある枠組みを今回の会議で定めていくことを提案する。この枠組みは、農業の自動化のみならず、今後の農業全般に関する支援を行うための新たな基準となることも期待している。

三つ目の解決策として食料価格安定システムの構築を訴える。食料価格を安定させることで食料分配にかかる費用を一定化し、安定的に分配をおこなえるようになると考えられる。また、各国にとって食料価格の安定は安定的な食料供給・輸出入を実現し、需要供給バランスを保つことが期待できる。つまりは、食料安定保険のようなシステムで、なんらかの原因で食料価格が高もしくは下落すると予測できる場合に加盟国からの一定の寄付金を利用し食料価格安定のための支援を行うというしくみである。

## Republic of Korea

まず論点1について、我が国は近年、食の欧米化・経済発展を背景として食肉消費は上昇傾向にあり、外国の大手穀物メジャーと国内の飼料会社が直接契約を結ぶことで安い飼料を手に入れている。しかしこれは食料の安定供給という面では脅威にもなりえる。そこで、自国での品質の高い飼料の開発と生産・そして機械を使い大規模な農業・畜産形態を確立するために優れた農業技術を持つ国からの技術提供を促す。また、韓国はすでに行っているが、大手農業会社のもとでの大規模な飼料会社の設立を促進する。買収により穀物を生産する会社と直接契約するなどの、飼料調達のコスト削減を進める。論点2のバイオ燃料は気候条件から我が国での原料栽培が困難であり、現状として電力源のうち64.8%を化石燃料に頼っている。そこでASEANの枠組みを活かし、東南アジアや東アジアの菜種が多く栽培される地域に技術提供・システムの共同開発・投資を行っている。このように先進国による気候条件的に高いポテンシャルを持つが技術力に欠ける国々に技術提供・投資・長期的な協力を促す。対価としてバイオ燃料の輸出の優先、土地の貸与を要求する。そして土地資源や水資源に余裕がある国は、持続可能な社会に向けバイオ燃料によるエネルギーの調達方法を模索する。そして論点3についてである。我が国は都市での人口過密により水の消費量は多いのに加え、適切に処理されずにたれ流された家畜の排せつ物によって、水質汚染が引き起こされている。これからの異常気象・有事に備えて水資源の安定供給を目指す上で家畜の

排泄物の適切な処理を推進する。また国際的な場での水資源に関する議論の場を増やし、それぞれの国の水資源の状況に応じて、水に関する問題の解決を促す。そして土資源に対しては化学肥料の適切な使用を推進する。他には国連が指揮をとって農業先進国による技術提供や国連の集金システムによる発展途上国での水道などの農業インフラの整備を促進する。ただし後進国はこれらの支援に対して、後進国への搾取に当たらない範囲内で先進国の持つ要望をできるだけ聞き入れる努力をする。

最後に論点4についてである。我が国は食料自給率が低い上、世界的なパンデミックやウクライナ侵攻によって穀物の流通量が減り、国内での穀物の値段の高騰が発生している。このように自給率が低いと、国際機関による食料支援や輸入に頼ることになる。しかし近年の先進国での穀物への投機が穀物価格の高騰を引き起こしていることが、所得の少ない貧困層の食料へのアクセスを妨げている。そこで先進国の農業技術の提供を推進し、国内の需要を満たす前により物価の高い外国への国内の農産物の輸出をすることを抑制する。そして食料自給率を上げる。先進国側は技術提供の対価として現地の労働力や土地を搾取に当たらない範囲内で確保することを認める。これは現地住民の所得向上にもつながる。

## Romania

①

Romania has a relatively high self-sufficiency rate overall, with high production in grain crops including wheat, corn, and barley. However, we rely on exports for pork, which consists of a large proportion of the Romanian diet, and also for fruits and vegetables. Furthermore, the self-sufficiency rate of these foods has been decreasing yearly.

Since the Romanian diet relies heavily on meat and grain crops, poor diet is a major problem. This causes child growth stunting and the percentage for this is disproportionately high given that the global hunger index is low. (2) Also, approximately 8% of adult men and women have diabetes, in addition to obesity. However, measures to counter these have not been progressing. (3) Therefore, we should focus on improving the “quality” of the foods that are available to the citizens as the “quantity” has been fulfilled in general. By “quality”, we believe that vegetables and fruits high in vitamins and other minerals should be introduced more. However, prices for vegetables and fruits are high and are limited in availability which leads to a difficulty in increased consumption of these crops, especially for low income households (4). Therefore, in order to achieve this, we have to either increase the self-sufficiency rate to provide affordable crops to the citizens. On the other hand, hunger still exists. (1)The Roma, a minority group living in non-urbanized slums, are more susceptible to poverty, which is a factor that can lead to hunger. Therefore, the even distribution of foods and sufficient nutrients is a challenge for our nation.

②

The top line for Romania is to enhance the quality of food. To achieve this, we propose that we should promote education, increase production, and international cooperation.

Our major focus of this current issue lies in the “quality” of food. From the aspect of “quantity”, we have achieved a relatively high standard. When the situation is

closely analysed, however, the “quality” is at low standards, with only small amounts of nutritious foods such as vegetables and fruits in our diet. Low-quality foods can induce diseases, obesity and child growth stunting, which we believe is something that has to be addressed in most countries. It looks as if food security is high on the surface if the quantity is enough, and the problem of quality is often overlooked. In order to place more focus on this issue, spreading the awareness of food quality is important. If we introduce vegetables and fruits more vigorously to our diet, a well-balanced diet can be accomplished. To reach this ideal condition, it is necessary to spread the importance of quality. Even with the “quantity” part not fulfilled, placing focus on “quality” is also just as necessary as the former. Therefore, we hope that every country can get together to make not only “quantity”, but also “quality” a goal.

To increase production of nutritious foods in the first place, strengthening farming practices by efficient use of technology is essential. Specifically, we should aim to bring the level and standards of farming to an equal level for all countries. Furthermore, utilisation of microfinance systems usually provided by NGOs and NPOs could be further supported in order to give people an opportunity to contribute to maintaining food security. From these, cooperation between countries and supporting NGOs or NPOs regardless of their status is required.

Moreover, we believe that education related to food security should be enhanced. Focusing on food waste, there are many examples and precedent goals indicated in the UN. We should reaffirm the target to halve per capita food waste at the retail and consumer level by 2030 in the Sustainable Development Goals.

In addition, general education on healthy eating should be reinforced, especially from a young age. Schooling programmes specialised in cultivating farmers must also be maintained in order to keep the self-sufficiency rates high.

Lastly, cooperation between countries is crucial to sustain food security globally. If a natural disaster or some other external factors were to impact the production sectors, production would decrease suddenly, impacting the whole population. We hope that an agreement can be reached to maintain healthy import-export relationships and to provide support or aid when required as part of international cooperation.

### **Russian Federation**

まず、食肉消費に関して、ロシアの食肉・食肉製品の自給率は2020年で99.4%にも登っており、近年では輸出拡大により一層注力している。そのため、食肉消費はエネルギー損失を招くと認識しつつも、畜産業者の雇用を守る、そして食料消費活動と権利は侵害してはいけないということを考慮して、段階的な食肉消費量減少を目標としたり、長期的に消費者に対する啓発活動を行ったりすることで、バランスをとっていくことが重要だと思う。

次に、バイオ燃料に関しては、基本的に、石油や天然ガスなどで国内エネルギーを賄っていたり、それらを輸出したりしているが、近年ではバイオエネルギーに対して積極的な姿勢を見せており、国内では非食用バイオや、廃棄物を用いたバイオを使用するような政策が行われている。そのため、それらのノウハウの提供などを積極的に行っていきたいと考える。また、これに関しては世界全体で技術支援や、資金支援などを積極的に行いながら第二世代バイオを推進していくことが重要であると考えます。

また、我が国は食糧安全保障政策（Food Security Doctrine）によって土地資源利用の効率化を進めていて、それによって食料の総生産量は増加傾向にあるのにもかかわらず使用している土地は年々減らすことができている。そのため、土地利用の効率化についてのノウハウや技術支援を先進・発展問わず必要な国に行うことができる。一方で水資源の管理体制は曖昧で、十分に強制力を持たせられていないため、厳格な管理体制を達成できるような人材・技術（監視カメラやドローンなど）支援を要求する。

最後に、食料分配とアクセス保障に関して、国内では資本主義経済の導入により低所得層も容易に食料へアクセスできるようになった。国外においては、近年の国際情勢の動向に応じて輸出を制限しているケースがある。ここで念頭に置いていただきたいのが、我々は世界的な穀物生産・輸出国として、全世界の人々が安定して食料にアクセスできるように努力する義務があることは承知している、ということである。しかし、近隣地域での紛争の影響で、我が国の穀物輸出船に砲弾が飛んでくる危険性がある以上、輸出を継続させられるわけにはいかない。もちろん我が国の行動により世界的に食糧危機が深刻化してしまうことはわかっているが、一国家として国民の安全を第一に考えなければならないことも、今会議を通じて国際社会の共通認識として訴えていきたい。

### Saint Kitts & Nevis

わが国では穀物生産並びに牧畜はほとんど行われておらず、食されている穀物や肉の大半が輸入されたものとなっている。人口が少なく、観光業が発達しているため貧困率は低く、飢餓の状況も深刻ではない。降水量の状況から、自国で農業や畜産業を展開することは不可能ではない。しかし他産業や自国の狭い土地面積との兼ね合いから、自国で自国民の食糧生産を賄いきることは厳しい。そこで問題となるのが、食糧供給が経済によって大きく左右されてしまうことである。現段階では問題にはなっていないものの、いつ食糧供給量の減少や食糧価格の高騰によって食糧安全保障が脅かされるかわからない状況である。これからも世界的に人口が拡大していく以上、安定した食糧供給網の構築と食糧価格の安定だけでなく、持続的な生産についても自国の問題として取り組む必要があると考えている。

我々が最も重視する論点は、論点4-2の「食料価格の安定：高騰の抑制」である。我が国の穀物自給率は0%であり、全てを輸入に頼っている。そのため国際市場での穀物価格が高騰すると、国内への穀物供給が減少し食料安全保障を揺るがす恐れがある。食料投機対策として我が国が提案するのは、「農作物取引の限定」だ。詳細は以下の通りである。“国を超えた農作物の売買は各国政府認定の団体または個人のみ行えることとする。国は食料安全保障上不適切な取引を確認した場合には、当該団体または個人の認可を剥奪するなどして対策を行う。また各国の対策が適切かどうかをFAO等の第三者機関が監視する。”（我が国が重視するのは穀物だがその他農作物についても投機による価格高騰は望ましくないため、“農作物”と表記した。）

また、その他価格高騰防止のために主張するのは、「バイオ燃料の増産を抑えること」（論点2）「持続可能な農業の推進」（論点3）だ。バイオ燃料増産によって穀物需要が増加したり、非持続可能な農業によって将来的に収穫量が減少し穀物供給が縮小することは、穀物価格高騰を助長する。「持続可能な農業の推進」については、土地争奪による地域資源劣化の対策も含む。そこで持続可能な農業推進のために提案するのが「各国の要請に基づくFAO等国際機関による海外企業の農業監査・指導」である。詳細は以下の通りである。“国内で海外企業が非持続可能な農業を行っている疑いがある場合には、政府がFAO等の国際機関に要請し、それに応じて国際機関が監査を行う。非持続可能な農業が確認できた場合には、当該企業を指導し改善に努める。”

論点1については、我が国の食肉需要は大きいため、食肉の生産・消費を積極的に規制していくことには反対である。ただ食料安全保障も無視できない。よって我が国が提

案するのは「消費者の意識改革」「穀物消費を抑えた食肉生産のための各種技術開発」である。

### Saudi Arabia

①サウジアラビアは急速に人口が増加している中、広大な砂漠があり、耕作可能面積は小さいため、食料需要量が増加してしまい、食料自給を困難にしている。自国での食料自給を目指すため出来る限り、耕作可能な土地であるオアシス周辺で大規模な施設園芸、ビニールハウスを利用した生産が行われている。現在では、海外農地に投資し、穀物の増産をして食料調達の安定化させることを目指している。

②サウジアラビアでは耕作可能面積がとても小さく、かつ、広大な砂漠を保持し、降水量が少ないことから耕作可能面積を増やすため、他国から余っている土地を借りて生産をしていきたいと考えている。この政策を考えた理由としては、我が国と同じような状況の国が共に自国で生産を行い、食料自給率の増加を目的としている。具体的な内容は、耕作可能面積が大きく、かつ、食料自給率が100%を上回っている国に対して、耕作可能面積が小さい国に土地の貸付を行うことである。その中でも、新品種の開発や導入を推進し、新たな作業用機械を活用し、効率化、省力化を目指すことを意識し、おこなって行きたい。このような技術がない国は、他国からの技術提供をし、自国の中でさらに発展することを目指す。具体的に、技術のある国が人材派遣を行ったり、技術の提供を行うために世界に向けて発信するような機会を設けるなど、世界で交流を増やし、世界全体で食料自給率の向上を目指す。しかし、土地の賃借をおこなった国は、貸付した国に生産した2割ほどを配布すること。このような対策をしても、食料自給率の増加がみられない場合は他国の輸入に頼る形をとることにする。我が国では水源資源の枯渇から2016年までに小麦の生産が中止になった影響で穀物を得るために輸入に頼っている現状にある。政策としては、食料自給率が高い国や食品ロスが問題となっている国

からの積極的な輸出を促すことにある。また、我が国では過剰な食品廃棄が食料安全保障に大きな打撃を与えていると考え、食品廃棄削減計画を2022年2月に開始し始めている。特に、食料廃棄物活用の積極的な方法を見つけることを最も重視している。具体的な内容は、資金援助やノウハウ、物流情報。地域社会の情報源を提供するなどにあたる。

### Singapore

シンガポールは食糧の9割を輸入に依存するなど食料自給率が非常に低い、食糧安全保障指数は世界トップランクである。170カ国以上から食糧を輸入をすることによって、国内の価格と供給システムは安定し国民は食糧へのアクセスが保証されている。我々は2030年までにカロリーベースの総合食料自給率を30%引き上げる目標を公表している。それに伴い、既存の農家、鶏卵・養殖業者の生産性向上を企図した補助金政策や、駐車場や商業施設の屋上・屋内で野菜を栽培する動きも活発化している。フード&アグリテックの開発を支援しエコな社会を構築に向けて、資金・アクセラレーター・研究開発のみならず、環境負荷に配慮した生産や流通手法などの多様な政策を政府主導で強く推進している。例えば、食品庁は今年フィンランドのフードテック企業が開発した代替たんぱく質粉末「ソレイン」をノベルフードとして世界で初めて認証した。私たちは新たな食糧代替品に対して積極的な国際社会の風潮を築きたい。また、食料自給率向上のための政策の一環として農業先端技術を取り入れた五つの事業に計8億1000万円の助成金、そして屋内農業や水耕栽培農業向けに病害虫対策や栄養価の向上と、鮮度保存技術など最短技術の発展にむけて支援する方針だ。このような食料自給率の向上を目指すための支援を進めることが最重要だと考え、他の支援の中でも最優先で

促進するべきだ。アジアにおける持続可能な食品の成長を加速することを目的とした枠組み「アジア・サステナブル・フーズ・プラットフォーム」の設立も行っている。これは投資のみならず、事業化支援や実行も広角に推進している。我が国の食肉消費率は中国系の国民が多いため牛肉は平均年間で4.3kgと少なく、鶏肉や豚肉はほとんど輸入している。消費者の健康や動物福祉、環境に対する懸念から通常の食肉の代替品として人工

培養で作るクリーンミートが流通している。我々は世界で初めてクリーンミートを承認している。バイオ燃料に関してはNERI（新エネルギー総合研究所）でバイオマスの発行によるブラノール生産に成功し、同国のバンカーオイル販売数量は石油燃料や液化天然ガスを含めると合計で年間5000万トンを超える。そのため、船舶燃料をバイオ燃料に転換している。バイオ燃料の船舶向け供給は現時点で40回実施され、合計7万トンにのぼる。バイオ燃料による穀物価格の騰貴にも配慮した政策づくりを心がける必要がある。

シンガポールでは過去5年間で毎年70万トン以上の食品ロスが発生し、廃棄される食品がリサイクルされる割合は20%以下と低い。環境水資源省がポイント制度、廃棄予定食品を原料に変える食品ロス対策を行っている。

## South Africa

我が国は穀物自給率が90%と高水準であり、国内の穀物に関しては安定して自国で生産することができており食料を完全に輸入に依存しているわけではない。しかしながら、特に地方におけるインフラ整備、輸送や保存の技術が整っていないことに起因する食料の廃棄が大きな問題となっており、国内に食料があるにもかかわらず飢餓もまだ多い状況にある。食料の廃棄は単純な食料供給量の減少にも繋がるほか、生産するうえで消費した水資源の浪費、土壌の過剰な劣化にも繋がる。食料の大量廃棄は、短期的な影響だけでなく長期的な食料生産に影響することに留意しなければならない。そのため我々は穀物自体の支援ではなくインフラ整備、技術支援を求めたい。具体的には、地方部に住む住民が流通が豊富な都市部へと移動するための交通機関の整備、食料の鮮度を保ったまま国内各地へと届けるためのコールドチェーン技術の確立などである。

上記の通り、自国内で穀物を安定的に生産できているとはいえ、輸入に頼る部分も少なからず存在する。そこで各国に対して、できる限りの持続的で安定的な食料生産を奨励したい。具体的には、土壌の劣化を防ぐために転作や輪作、たい肥の適切な管理や過剰灌漑を行わないこと。水の汚染を防ぐために、化学肥料の過剰施肥の抑制、集約的畜産における排泄物の適切な処理。これらの国内での実行を各国、特に他国への穀物輸出をしている国に各国が可能な範囲で求めたい。ただ、これらの政策の実行はすべて各国裁量であることに留意したい。

根本的な食料安全保障を成し遂げるのは短期的な食料の供給だけでは解決することにはならず、長期的に食料を各国が生産する体制を実現することこそが重要である。輸入に依存する構造の変革を行わなければ、突発的なパンデミックや食料投機による価格の高騰に対処することができず、いつまでも供給、価格の不安定化に国際社会が悩まされることになりかねない。そのため可能な限り国際社会全体として食料安全保障を実現するために、食料が現状不足している国、食料生産手段をあまり保有しない国に食料自体の供給という短期的な支援、食料生産のための技術支援やインフラ整備という長期的な支援という双方の支援を実行していくべきだ。

## Sudan

我が国はFAO(国連食糧農業機関)への加盟など、食料問題の改善を目指している。これらの機関に加盟により、内戦等でうまれた難民への支援や壊れたインフラの整備が行われている。しかし、自国の問題解決に至るまではほど遠い状況にある。まず、スーダンではすでに310万人、つまり全人口の6%が緊急レベルの飢餓に直面している。その上、全人口の4分の1は今後数か月で食糧へのアクセスに苦勞すると予想されている。このように自国の食料問題は深刻であり、即座に解決しなければならない課題のひとつだ。その背景には他の問題との密接な関係がある。まずは基本的なインフラの欠如だ。前述の通り、FAO等からの支援を受けているが、まだ、運搬や衛生環境など必要な十分な整備がされているとは言い難い。これによって、食べ物を衛生的な環境で加工すること、また場合によっては冷凍したりすることが不可能になる。次に上記のような環境の元で引き起こされる感染症についてだ。インフラや医療機関の欠如により、マラリアや髄膜炎菌性髄膜炎に感染するリスクがある。さらに、上下水道の設備が不十分なことによる旅行者下痢症などの対策もスーダンへの旅行者には呼びかけられている。旅行者下痢症は当地の水道水に大腸菌が混入することにより引き起こされる。このように、スーダンは食料問題において進歩が少ない。これらを踏まえ、短期的にはなく長期的に食料問題を解決するにあたり、スーダンは生活インフラの整備、そして食品衛生管理体制の改善を提案する。しかし、これらを実現するには国際協力が不可欠だ。生活インフラとは、電気、ガス、水道、通信関係、交通関係のことである。自国は経済的に余裕がない状況にあるため、全世界による技術的支援・経済的支援を要請する。また、食品衛生管理とは、食品を製造する現場を衛生的な環境に保つための衛生管理を指す。スーダンには商品と流通に関する規定を定めることで、公衆衛生を保つことを目的とした法律が既に存在している。そのため、食品衛生管理体制の改善を実現するために、この法律に食品管理の規定を増設することを国内で検討する。しかしながら、法律改正が実現したとしても、インフラ設備が整っていない自国で、完全な食品衛生管理を行うのには困難が生じるだろう。これらより自国は、長期的なスパンでの食糧問題の解決を世界で目指すために、運搬や衛生管理を中心としたインフラの整備のための経済支援を求め、食品衛生管理体制の改善のため自国の法を見直すとともに主に先進国の支援を要求する。

## Sweden

我々スウェーデンは、世界的な食糧安全保障の充実の重要性を強く主張する。

自国では現在、食糧自給率が100%を超えており、基本的な食糧安全対策についてはEUの考えに従っている。以下、論点ごとにまとめる。

論点1について、国民の権利を十分に尊重したい。また、食肉に関する問題は特に起こっていく、逆に国民が自発的に食肉の量を減らしている。

論点2について、スウェーデンではバイオ燃料の利用を多くしている。しかし、食品ロス対策などの食物を無駄にしないための利用であり、この類のものは認められるべきだ。

論点3について、水、土壌ともにスウェーデンでは特に大きな問題はない。しかし、大規模な干ばつにより、水不足に陥ることがあるのが問題だ。

論点4について、スウェーデンでも価格の高騰や低下に悩まされてきた問題がある。

以下、対策についてまとめよう。

論点1  
権利の制限は絶対になされるべきではなく、アクセスを制限するような権利の制限につながるような制作は反対である。しかし、政府による啓蒙活動などソフトな対策に関しては問題ない。また、上記で述べた通り飼料用の穀物しか作れない土地があるため、飼料用の生産を制限することには反対である。

#### 論点2

上記で述べた通り自国では余った食物をエネルギーに変えているため、食べ物の無駄を活用したバイオ燃料については規制されるべきではないが、それ以外のバイオ燃料については規制があっても問題ない。

#### 論点3

各国・各地域内にある研究所などに支援をすることで水不足に対応していきたい。他国に農業投資をするのであれば、十分な支援を行うことが必要だと考える。それが難しい場合には国際機関からの支援を通じて食料を自国で生産できない国、投資を受けて食料を生産している国双方にメリットがある体制を作っていくべきである。

#### 論点4

IFADに食料価格が低下した時に買い支え、高騰した時に売って抑制させることで投資による食料価格の乱高下を抑止させる。イメージとしては最近行われた日銀による為替介入のようなシステムである。この制度を導入すると取引でIFADが利益を生み出せるので支援の充実化も見込める。しかし、元手となる資金が必要となるため、IFADに対する資金援助を強く求める。

低インフラ国における食料供給の安定化を進めるために、インフラ整備の支援も行っていきたい。支援の条件として食料生産量を可能な限り拡大することや透明性の確保を求めていきたい。

我々は食料安全保障の面において安定した国であると同時に支援国です。そのため、様々な政策に賛同することが可能であると同時に効率的な支援を行っていきたいという考えがあります。

Zero Hunger Smiles för alla

### Switzerland

スイスは、食料について様々な課題を抱えています。

スイスは、酪農で知られている農業国ですが、山岳地が多く、人件費の高さから、労働生産性も低く、農林水産省によるとカロリーベースの自給率は55%と、欧州のなかでも下位になってしまっています。しかしこれを避けるため、我々スイス国は冷戦時代から穀物備蓄に力を入れるなど食糧安全保障に配慮した農業をすすめ、補助金などで農家を保護してきました。ですが、近年スイス国では農家数や農地が減少し、農産物の輸入が増加傾向にあります。

主要先進国の供給熱量自給率の1970年代からの推移は年々大きな変化はなく、40%から

60%を行き来しています。自給率が低い原因を見ると、輸入食物が増加し、自国で生産される食物よりも多いことと、スイスの農業の効率の悪さが国産食物の高コスト化を招き、フランが強くなったこともあって自給率が増加しない現状にあると見ました。

私たちスイス国のボトムラインはEUに加盟しないことにします。スイス国の財政は比較的安定していて、農作物に影響しないことから、人手不足はなく、EUに加盟して支援してもらう必要はありません。

また、スイスは直接民主制の国として知られていますが、それが最も特長的に現れているのが税制です。国の取り分である連邦税のウェイトは小さく、州や地方自治体の税の

割合が大きいのので税率決定などに自治体の大幅な自主権が認められています。、本当に必要な公共事業があれば、住民合意の上で税率を引き上げられますが、一方税金が安くなることもあり得えます。また、食料自給率を増加させるために、種や肥料の保持率が高い国からの輸入量を増やすことをトップラインとします。これにより、効率的かつ安全的に食料を生産することができ、食べ残しなどを減るので食料安全保障におおいに貢献できます。

今回スイス国で課題であることは食料自給率を増加させることです。

紛争や国際社会問題により、輸入問題がいつ悪化することが分からないことから、事前に種などを輸入する必要があります。

そのため、食物を売る際、安定した価格かつ手頃な値段で消費者は買うことが出来ます。

常に大きな価格変動のなく、安定した売値を保つことで、食料安全保障に繋がると思います。アメリカでは種の生産性が高いため、アメリカから輸入を今後したいとおもいます。

## Syria

11年にわたる紛争の後、複数の衝撃が重なり、シリアは記録的な飢餓、貧困、食料不足に陥っています。紛争、大量の人口移動、前例のない経済的圧力が飢餓を助長しており、シリアはこれまで以上に支援を必要としています。様々な影響で基本的な食料の価格は記録的な高値にまで高騰しています。これらの要因が重なって、全国の家族が貧困、飢餓、食料不安に追い込まれています。現在、記録的な数のシリア人が食料不安に陥っており、1,240万人が基本的な食事を得るのに苦労しています。これは同国の人口のほぼ60%に相当し、昨年だけでも新たに450万人という驚異的な増加を記録しています。さらに180万人の人々が、緊急の人道措置がとられない限り、食料不安に陥る危険にさらされています。紛争と経済的圧力がすでに脆弱な家庭に圧力をかけ続けているため、多くの人々が生き延びるために、借金をしたり、資産を売ったり、食事の量を減らしたりといった有害な手段に頼るようになっていきます。紛争の最悪の年であっても、家族が今直面しているような経済的な圧力にはさらされることはありませんでした。基本的な食事は、現在、シリアの大多数の家族の手の届かないところにあります。

このことを踏まえて我が国が提案するすべての政策は、先進国による金銭的支援、人材支援、キャパシティビルディング、技術支援が行われることを前提としている。

論点1では各国に代替肉の奨励などで食肉抑制政策をおこなうことを提案する。食肉消費は各国、各個人が自由に行うべきものでありそれは食糧安全保障という文脈でも変わらない。ですので、我が国は代替肉を奨励してあくまでも消費者に選択肢を増やすという形で、食肉の消費を抑えるということを求める。

論点2では我が国は穀物が主食であり、積極的に穀物をバイオ燃料にすることは食糧安全保障の確保の観点からテコ入れが必要である。しかしながら先進国におけるバイオ燃料の必要性はかなり高い。これらのことを考慮して我が国では非可食性バイオ燃料への移行を要請する。論点3では我が国は乾燥帯に位置しており農業セクターの水需要の増加、人口増加による生活用水の需要の増加などに対応するため、効率的な水資源配分を行う必要があるにもかかわらず、紛争の影響で灌漑設備が崩壊している。そのため修復するための金銭的支援に加えてさらなる効率化に向けての技術移転を求める。また農業投資から起因する悪影響についても危機感をもっておりこれに関しては「責任ある農業投資ための行動原則」を定める。

論点4では我が国はアグリメジャーによる極端な価格操作によって影響を受けることを懸念している。しかしながら、市場経済に積極的に国家が介入することは好ましくな

い。そのため、食糧市場および各国の食料アクセス状況の分析を行い適正な食糧分配のための勧告を行う国際機関の設立を求める。

## Thailand

タイは就業者の4割弱が農業従事者であり、米を中心とした農産物と天然ゴムが主要産品である。

### 論点1

現在の牧畜では、家畜が大量の飼料を必要とすることはもちろん、牛の消化過程で生じるメタン、またバーチャルウォーターの問題が挙げられる。タイでは文化的背景や環境意識の高まりから、欧米から広がった代替肉の一種として安価で持続可能性の高い植物肉の開発に積極的に取り組んでいる。食肉消費の問題解決を図るためにも、タイで行なっているような代替肉の生産を、世界に推進していきたい。

### 論点2

バイオ燃料の利用にも積極的で、国内全体の発電量のうちバイオ燃料を用いた発電が1割を占め、2036年までにバイオ燃料を含めた再生可能エネルギーの割合を3割に引き上げるという目標を掲げている。また、ゴムの木のプランテーションの廃材などを使った発電を行ったり、木材や都市部のタイヤなどのゴミを燃料に変換する第2世代バイオ燃料を研究したりと、あくまでも余剰を利用するという持続可能性の高さを意識している。バイオ燃料の大量生産は世界の食料供給に影響を与えている上、その製造、消費過程により、二酸化炭素が余計に消費されてしまったり、バイオ燃料のための作物を作るための開拓など環境破壊に繋がってしまったりという問題も抱えている。そこでタイは、各国、特にバイオ燃料を輸出する国々に、「利益率」よりも「環境に対する持続可能性や、食料供給とのバランス」を重視した政策を呼び掛けていきたい。

### 論点3（タイは論点3を最も重視している）

タイは国際河川下流域に位置する。このような立地の国では上流と下流に位置する国同士の水資源に対する意見の隔たりがある可能性がある。また、タイは多国籍企業を積極的に誘致していて、その恩恵は大きいですが、多国籍企業が地域社会に与える負の影響や資源利用の持続可能性を管理しきれていないという課題があると言える。以上のような問題を解決するために国際的に拘束力をもつ持続可能な資源利用を求める条文を提案したい。

### 論点4

タイでは、都市部で食品ロスが多く肥満度も高い一方で、農村部やスラムに住む人々の食料へのアクセス保障が不十分であるという課題がある。この要因として、インフラ・交通の不十分な整備や、地域間の経済格差が挙げられる。タイ国内でも対策がなされているように、国際社会においても、インフラ・交通整備や、政府の第一次産業に対する盤石な支援を通じた地域の経済格差是正などが解決に繋がると考えている。そのような制度を拡充することを目的とした条文を提案したい。

## Turkey

### Food Hunger: Current Status and Policy

Turkey has maintained an undernourishment prevalence rate of less than 5% since 1990.

In addition to maintaining a low domestic hunger rate, we are considering providing assistance in the form of production technology and agricultural products to countries that currently suffer from food shortages due to various reasons, including international conditions. We would also like to actively consider implementing such a project, as it would provide employment support to Syrian refugees who are forced

to work hard. In addition, as Turkey aims to join the EU, we would like to promote the elimination of tariffs and simplified imports and exports to neighboring regions, as well as cooperation between our two countries to exchange agricultural technology, introduce technology to starving areas, and provide inexpensive and rapid food supplies.

The connection between agriculture and energy based on the characteristics of Turkey

It is no exaggeration to say that Turkey has more than 50% of its land under agriculture, and its food self-sufficiency rate is 107%, and its economy is supported by exports of crops to neighboring regions.

Regarding biofuels, Turkey has 64,000,000 tons of biofuels by sales volume, but instead of increasing biofuel production, we would like to increase grain production for food and feed.

In the past, the country was a major exporter of cotton, but due to the decline in export profits, the production of grains such as corn, wheat, and sugar beets has become more popular.

Behind this, however, is a decline in energy self-sufficiency. Most energy supplies come from somewhat unstable countries such as Russia, Iran, and Iraq, and supplies have been thinned or halted for a variety of reasons. Oil, gas, and other energy-related expenditures are also the largest cause of current account deterioration. For these complex reasons, it is imperative for the government to reduce its dependence on foreign sources of energy. As a means of achieving this, the government is promoting the effective use of lignite coal, which is abundant in the country, and the development of solar, wind, and nuclear energy, which have the second highest potential compared to European countries. The goal is to ensure a stable power supply in order to meet the ever-increasing demand for electricity. To this end, the country will promote the production of biofuels using wheat and corn, which are important export commodities for the country and can be produced in the country itself, and actively subsidize the development of second-generation biofuels. Here, too, we aim to further deepen cooperation with EU member countries and ask that they enjoy technology from energy powerhouses such as Saudi Arabia and Russia. We would also like to promote electricity liberalization in unison with neighboring regions and ask for the cooperation of neighboring regions in the joint development of pipelines for a robust electricity supply. We are also actively considering exchanging agricultural and energy production technologies with Saudi Arabia and other countries with relatively advanced monoculture economies. Therefore, we would like to deepen our discussion with emphasis on Discussion Point2.

[Turkey's Views on Livestock Production and Proposed Policies].

In Turkey, although Islam is not the state religion, more than 90% of the population is a believer, and pork consumption is very limited and only a small portion of the population consumes pork. The rest of the population consumes lamb.

The consumption of beef and chicken meat is increasing year by year, although only in small amounts, due to westernization.

From a food security perspective, meat from livestock production is inefficiently produced.

However, it is essential for human beings as a source of protein that cannot be obtained from grains, and from the perspective of individual rights through dietary restrictions, policies that excessively reduce meat consumption itself are extremely unrealistic. In addition, considering the damage to the livestock industry, it will become necessary to provide alternative employment opportunities, and considering the decline of the industry itself, we believe that it is more realistic to focus on the development of new artificial meat and soy meat, or to encourage the development of insect diets, rather than to adopt policies to reduce consumption. On the other hand, considering that it will take much time to safely disseminate new sources of protein to replace meat, we suggest that the government adopt a policy of boosting grain production itself by focusing on developing agricultural technology in deserts, including our own country, in regions where desertification is progressing.

### Tuvalu

はっきり言うと、ツバルは小さな島国で、栄養価の高い食品の生産力がありません。そして自国内での栄養価の高い食品（畜産や野菜など）の高い自給率を持つ国々には安定した供給をお願いする形になります。その対価としては、綺麗で豊かな海に囲まれた中で獲れる水産物の安定した輸出の供給ができます。

ツバルの食料全保障の状況としては、国内で食料その他の生活必需品をほとんどすべて輸入に頼っており、国家規模が小さいこと、土壌が農業に適していないこと、および水産資源を除き自国資源に乏しく、経済的自立は非常に困難な状況にあります。それによって、栄養価の高い食品が流通しづらいため、加工食品の摂取が増え、児童の栄養水準が低く、国民を通して肥満率、貧血率が高いです。これからの課題としては、自国内での栄養価の高い食品の生産技術の発展、輸入食品の栄養価向上など、経済的自立が基盤となります。現状としてGDPの2/3以上をODAの援助を受けているため、自国内での生産力を上げることが国際社会参加への第一歩となると考えます。根拠に基づき開発された安全で健康的な食物の生産と消費の促進、安全で栄養価が高く手頃な食物を提供できるアグリフードバリューチェーンの促進、フードコントロールとビジネスの実施を国規模で注力し、近隣国である、オーストラリア、ニュージーランドなどとの提携を行い、栄養価の高い食品をより国民の手に届きやすいものにしていくことが重要になります。その上で、水産資源に確保と輸出を伴う自国で生み出すGDPの増加から経済的自立を目指し、周辺国を含む他国には、安定した栄養価の高い商品の供給

### Ukraine

①自国の食料全保障に関する状況や課題について述べよ。

ウクライナは、小麦の輸出量が世界5位、トウモロコシは世界4位の穀物大国である。また、主に食用油として使われるひまわり油の世界の輸出市場で、約5割を占めている。しかし、2022年2月から始まった戦闘の影響で黒海が封鎖され、輸出は今年7月時点で1/4にまで落ち込んだ。大規模な輸出が止まって、世界中の食料の価格高騰の原因となっている。

しかし、ウクライナ国内でも戦争が食料の確保に多大な影響を及ぼしている。全人口の1/3が食料を安定して得られない状況であり、特に戦争によって発生した1300万人以上の強制移住者においては54%と深刻な状況になっている。一部で穀物や乳製品、肉類も不足している。

国内の食糧安全保障の欠如は、国内生産が少ない、国民が(戦闘の影響で)食料を得る場が少ない、国民が食料を買いに行けないの3点が主な理由としてあげられる。

②自国の提案する政策や改善策のトップラインと自国の最も重視する論点を述べよ。

短期

ウクライナの国民が現状食糧安全保障の欠如で苦しんでいる理由は論点4に大きく関わっているため論点4を最も重視している。よってまずは、ウクライナの国民の食糧安全を確保するためWFPを中心として戦争に影響されている地域への食糧援助を要請する。2017-2018に見られた東ウクライナでの似たような状況下でも行われていたもので、実際にそれによりウクライナの状況は急速に回復したため、今回も同じような効果が期待される。

また、この点においては他国への輸出など、国際的に見てもウクライナからの輸出品へのアクセスが戦争によって不十分になっている状況なので他国にも悪影響を及ぼしている(価格高騰など)。これを改善するにあたっては黒海における大規模な輸出ルートの確保を要請する。

長期

まず、ウクライナは現状の戦争が終われば国民の食料安全保障の回復が見込まれる。そして、国内で余裕が生まれれば輸出状況も改善し、戦争前の水準を取り戻すことができるため、他国を支援する立場となれるだろう。長期的には、世界の食糧安全を持続的に確保できるようなシステムづくりをしていきたい。

フードロスの削減においては、目標とする削減の割合を各国に宣言してもらい、実行に移していただきたい。このために、各国ではフードロス削減に関する呼びかけ、教育、啓蒙活動などを行うこととする。

## U.A.E

①

我が国は経済的・政治的に安定していることから食糧安全保障が確保されていると考えられるが、水不足など様々な問題から生じる食糧安全保障上の課題に対処しなければならない状況にある。実に主食である米の国内生産はほぼゼロである。また、輸入に依存するところが大きい。輸入業者が半年分の貯蔵を行うなどして官民一体で食料安全保障にあたっている。国内人口は増える一方農地、特に耕地が致命的に少なく、国内の需要を輸入で賄うしかないのが現状であり、食料自給率はおよそ10%。野菜や果物はある程度生産しているものの、穀物などの主食は皆無。理由としては、気温が高く、乾燥した気候で砂漠が多いことが挙げられる。同様の理由で淡水の供給も難しい。これまで農業用水は地下水を用いていたが近年は塩分濃度が上がりすぎて継続を断念するケースも出てきており、淡水と土地の確保が我が国の中長期的な食料安全保障において重要な課題となっている。

②

①で述べた通り、我が国は特に論点3について課題が多く、また論点3は今回のテーマの根幹となるものなので、論点3を最も重視する論点であることを認識し、深く議論したいと考えている。論点3について、我が国は砂漠の緑化や淡水の確保、過酷な環境下でも育つ植物の研究などといった食料生産関連技術について、新技術の開発を行う上で必要な資金提供や、多国多組織での開発協力の仲介、統合し、より効率的に研究開発を行えるようにする組織が必要であると考えている。我が国としてはFAOの役割を拡張することで実現が可能であると考えており、拡張するにあたっての技術協力や追加の資金提供を各国に求めたい。

## United Kingdom

①現在、英国で消費される食品のほぼ半分が輸入されているが英国は国内で生産できる食品の約75%を自給自足している。穀物・畜産物生産に関してはほとんど自給自足の状況であり、どちらとも需要が供給を上回っている。そのため、世界的な食料需要のバランスの観点からは問題がないといえる。また、英国は栄養不足人口と蔓延率の推移が2.5%未満と低い確率である一方、経済的アクセスが備わっていないので国土の7人に1人が食事をスキップしたりする状況であり、イギリス人の5分の2以上が食料支出を削減しなければならない状況だ。国内生産では、気候変動により土壌劣化、干ばつや洪水、病気、燃料の供給に対するリスクなど多くの長期的および短期的なリスクに直面している。これらは土壌、水、および生物多様性の生態系に埋め込まれた自然資本を保護することにより、英国の長期的な食糧安全保障を確保するのに役立つ。

②自国は論点1を重視する。

論点1、食肉消費による食料用穀物需要の拡大とともに、価格高騰も懸念されている。干ばつへの耐性が高い穀物など、食料安全保障を向上させる技術の開発・実行を世界で主導的な役割を果たす農業・科学団体との研究・開発パートナーシップに先進国が中心となり、技術支援を行うことを世界に呼びかける。畜産による生産資源への圧力については家畜生産の持続可能性の問題は、持続可能な強化の観点から再検討すべきである。論点2、食料とエネルギー作物との争いを懸念し、以下の段階を踏んでバイオ燃料を拡大することを推奨する。

1、現存の技術の向上を再確認する。2、エネルギー作物と持続的農業に対する選択肢の開発を要請する。3、次世代バイオ燃料の大規模生産を世界で確認する。

論点3、国内の農地・水源の保護を最前線に行わなければ、海外からその土地を買われてしまう可能性がある。しかし、そのことに目を向けられていない国も少なからずあるだろう。なので、海外農業投資への理解が少ない国があるということを留意し、世界規模での海外農業投資についての説明会を実施することを推奨する。

論点4-1、どの国も食料が不足している国に食料を全部、渡すことはできない。しかし、世界で協力して解決することが前提となる。より、食料提供を求める国以外は必要最低限の食料を自国で守りつつ、分配していかなければならないことを理解すべきだ。

論点4-2、この論点は我国が提案する論点3の政策を起用することによってバイオ燃料の登場による需要供給バランスが整うのではないかと考える。

その他の議論では、食品ロス・廃棄について我国の考えを以下に主張する。各国に食品ロス・廃棄は安く食料が手に入ったことで生じる問題だと再確認してもらいたい。論点4で、食料の価格高騰などが挙げられていたことから、食品ロス・廃棄は無くなっているべきだと主張する。

## USA

アメリカは、国内の10.2%の人口、約126万人の人々が食料安全保障が十分でない。同時に食料生産大国であることから、世界の食料安全保障に関わる責任はとて大きいと捉えている。我が国は、DEIA (Diversity, Equity, Inclusion, and Accessibility)を基盤とする食料安全保障政策を行い、包括的に、全ての人種、高齢者、性的マイノリティなどを含む消費者が手ごろで栄養価の高い食品にアクセスができるよう行動する。

自国内での食肉消費に関する問題は多くがほかの論点にも深い関わりを持っている。食肉消費量が世界トップクラスである米国は食料自給率も10割を超え、その安定性を増すことが自国産業の保護に繋がる。以下で述べるバイオ燃料の影響や世界的な食糧危機により穀物需要が逼迫する中、穀物生産者の雇用を確保しつつ、バイオ燃料用、家畜

用、食料用を現状に合わせてバランスよく支給することを政策の方針とすることが重要である。

バイオ燃料について、米国内ではバイオ燃料が普及し、環境への配慮面でも原料生産による雇用創出の面でも大きな役割を果たしているが、食用の穀物が燃料用に大量輸出されているのが問題だ。バイオ燃料に関して当国は世界の食糧危機のため自国の穀物を他国へ回すことが必要であることを認識しつつ、雇用と経済を守るため農地を拡大することや途上国での開拓支援、人材派遣を検討する。エネ利得が低いとうもろこしを食料に、利得が高い植物を他国現地で生産、そして変換することを目指す技術支援を行う。

国内の農地土壌からのN<sub>2</sub>O発生や一部地域の肥料の過剰な使用による水質汚染も問題である。わが国では、畑を耕さない不耕起栽培が世界の中でも発達しており、土壌環境の改善や農業時に発生する二酸化炭素削減が進んでいる。また、隣国カナダと結んだ「大気保全二国間協定」によって土壌の酸性化を防ぐことができた。新型コロナウイルスパンデミックや最近の物流混乱によって、収穫から消費者が食糧を手にするまで多くのステップを必要とすることが明らかになり国家の食糧システムの危険性が明確になった。

我々合衆国は、よりローカルに食糧が提供されるような機会を促す。また、極度に乾燥している地域など支援を優先的に必要な地域に投資をする。食糧高騰対策においては、自国の不耕起栽培農業や遺伝子組み換え技術による支援を行う。ロシアのウクライナ侵攻における紛争において滞っている小麦の物流を早期に改善するよう各国に呼びかける。デジタルツールを用いた生産管理・販売や取引の支援をする。そして中小企業の食糧の加工、供給、集約、市場参入を支援する。

## Venezuela

ベネズエラでは、一部の国々による一方的で強制的な経済制裁を強く糾弾する。彼らの制裁により、我が国は経済的に疲弊し、人民に十分食料、もとい水や医療品を提供することができていない。2030年までに食料を持続的かつ安全に提供するためには、このような独善的な行為を停止することを前提とした上で、食料安全保障について議論することとする。

### ①

(論点1) 前述したとおり、一部の国々による身勝手な制裁により、我が国の経済状況が悪化している。これにより、国民が十分に食料を享受できていない現状がある。それに加えて、先進国における食肉の大量消費によって、多様な資源が飼料用の穀物に利用されており、こうした要因からくる食用穀物の価格変動も多大な懸念点である。

(論点2) 世界的にバイオ燃料開発が加速している現状があるが、バイオ燃料の推進によって、食料の価格高騰などが起きてしまえば、人民がさらに飢えてしまう可能性がある。食料不足に陥る国が未だ存在することを鑑みて、バイオ燃料の開発は進めるべきでないと考える。

(論点3) ベネズエラでは、森林伐採や焼畑農業による森林問題、土壌劣化や水源の汚染が深刻である。森林問題については、ベネズエラ南部での過剰な焼畑農業により、年々森林減少が深刻化している。土壌劣化は、人口急増などにより北部での土壌侵食に伴う土壌劣化が深刻である。

水資源に関しては、重要な水源であるバレンシア湖とマラカイボ湖の下水汚染が問題であり、湖周辺の都市化などによる排泄物の処理不足から水質の有害物質汚染、バクテリアの増殖などによる様々な被害が問題となっている。

(論点4) 2019年時点で、調査対象の8300世帯のうち、59%の世帯には十分な食料のための世帯収入がなく、全体で見ると、約20%の世帯が食料入手に関して何らかの困難があるとされた。これらのすべての原因は、国内情勢ではなく、現在世界で起こっている物価高騰や他国による経済制裁であり、それにコロナウイルスの蔓延が追い打ちをかけている。

②

我々が提案する政策としては、まずバイオ燃料開発の抑制が挙げられる。環境配慮という理念にはある程度賛同するが、食料不足にある国が存在する以上、少しばかりの食料であっても不足している地域に分配するべきである。また、段階的な食料支援、その分配のためのインフラ整備などの技術的、経済的支援も要求する。

我々が最も重視する論点は、論点4の「食料分配とアクセス保障」である。ベネズエラのような発展途上国において、食料の価格変動による悪影響はきわめて大きい。国際社会において、食料の安定供給が確立されるような枠組みの作成を求める。

我々ベネズエラ政府は、これら食料問題にできる限り力を尽くして国民を守ろうと意欲的に取り組んでいるが、他国の独善的な行為がこれらを阻んでいる状況であり、このような状況に対して抗議の意を示す。

## Viet Nam

①ベトナムでは、農村部と都市部で貧富の差が激しく、山岳地帯では2人に1人が栄養不良の状態にある。特にベトナム北部中山間地帯では、農業インフラが未整備なため、米の自給率が6~7割となり、慢性的な飢餓に陥っている。また、各世帯で農業や栄養に関する学習の機会が限られているため、適切な作物の栽培、家畜の飼育ができず栄養価の高い食料が農村部では手に入りにくいことがある。一方で肥満の子供も増えているという傾向もあり、国内での十分な量の供給、人々への分配がされていないことがここからも伺える。穀物自給率は100%を超えるほど非常に高く、十分な穀物量が手に入り、世界有数の米の輸出国となっている。牛肉は約2割を豪州から輸入しているが、8割が自国産であり、鶏肉や豚肉の自給率は90%以上であり、自給率が非常に高いことから他の国に頼らずいつでも食料を得られるという安定性がある。

②現在、ロシアとウクライナの戦争により、小麦の輸出入が滞る他、主な燃料輸出国であるロシアからの輸出が制限され小麦の値段が高騰している。そのため、値段が高いと輸入できない発展途上国は国内でも不足分が賄えないことも加勢して、食糧不足による飢餓が懸念される。そこで私たちは、ベトナムでの生産量が多いインディカ米を米粉や米粉パン、米麺に加工してアフリカや中東などの飢餓に苦しむ人が多い国々へ輸出することを提案する。また、ベトナム北部の農業インフラが整っておらず供給が追いついていない地域は粉食の文化も強いため、米粉パンの普及によって自給率を上げられる。米の生産量は消費量を大きく上回っているが、これが十分に供給されないのは、不足している国ほど輸入をする余裕がない、争奪になった時に買える国民が少ないからである。これを乗り越えるためには、アジアの米生産量が多い国同士で協定を結び、価格が高騰した際もある一定の基準になるまでは補い合うシステムを作ることでもできると思う。不足した分を補う側としては、それによって得た利益を返してもらったり、インディカ米を使った商品が無関税で輸出してもらったりして双方に利益の出るような関係を作ることができる。

以上の2点の解決策を持って、継続的に生きていくのに十分な穀物を調達することができると考える。

## Yemen

①2017年現在、約3000万人いる人口のうち1700万人が慢性的な食料不足に苦しんでおり、子供の栄養失調率は世界でトップクラスである。原因として、長期にわたる内戦により、イエメン最大の港が攻撃され主食となる作物の輸入が途絶えたり、食料支援が反政府勢力によって妨害されたりしていることが挙げられる。したがって、食料安全保障の4つの柱のうち入手可能性が低いといえる。また、将来人口増加が予測されるため、供給可能性も不安定である。コロナ禍の影響も深刻で、失業率が高まって収入が減ったことが貧困に拍車をかけ、過去最悪とも言われる食料問題の背景となっている。安定性も脆く、干ばつや氾濫などの自然災害や、不安定な経済によって日々の食料に困る人々がいるほど流通体制が不安定である。すなわち、食料支援に関わる資金が不足しているために食料がすべての国民に十分に行き届いていないことが課題である。

②イエメンは大きく3つの政策を目指している。食料援助の資金の是正、保証された国際的な食料援助の資金の配備、開発と制度・設備配置の長期的援助である。

まず第一に、食料援助の資金の是正を提案する。イエメン内の2022年現在450万人の難民がいる。また、2023年には、その数は紛争の状況や人口増加によって増加すると予測されている。現在、2022年の支援プランの資金の56パーセントしか取得されていない。国の援助の資金確保が、全国民に供給できる量が必要だ。

第二に、保証された国際的な食料援助の資金の配備を提案する。2022年にイエメンは1月から6月まで干ばつと気温の上昇、その後は激しい雨と洪水にみまわれ、イエメンの農業や設備へ大きく影響した。地球温暖化がこのような天候や自然災害の頻度をあげていく。最も気候変動に向けての備えがないと呼ばれる国に今年状況には対応が困難である。安定的な資金が確保されないと食料分配とアクセス分配の最も弱い立場に置かれた人々に支援が届かない。

第三に、開発と制度・設備配置の長期的援助の強化を提案する。食料支援から自立するには、開発や制度・設備配置が重要である。持続可能な開発は対象国の状態を考察しながら取り組むべきだが、国際的な支援も必要である。

イエメンは食料分配とアクセス保障の論点4を最も重視する。

食料の一極集中と過剰供給食料の抑制は国際社会として途上国への協力をより保証できるようにするべきだ。保証をされ柔軟性のある資金の確保について国際社会は考え、行動していかななくてはならない。また、過剰供給の地域・国は食料不足の地域・国の人々の所得の向上など全面的で長期的なサポートにつながっていくような協力体制をとるべきだ。

食料価格の安定・高騰の抑制は持続可能な食生活など国・地域が推進、助成していく方針に向けて努力されていくべきだ。

## Zimbabwe

①ジンバブエの安全保障に関する状況について論点ごとに説明する。論点1に関してだが、現在ジンバブエでは牛肉産業が復活しようとしている。それは牛肉産業において人工授精などの革新的で新たな育種技術がもたらされたからである。論点2に関してジンバブエでは多くのバイオ燃料に関するプロジェクトが行われている。そのためジンバブエも二酸化炭素排出量削減に向けて世界と協力しようとしているものの、食料供給という観点からみると持続可能なものにしていくのは難しいかもしれない。論点3、論点4に関してだがジンバブエはもともと「アフリカの食糧庫」と呼ばれるほどの生産力があった。だが現在は飢餓率が非常に高い状況にある。

②我々ジンバブエに最も必要なものは安定した食料供給です。①でも記載しましたが国民の半数以上が飢餓で苦しんでいます。この現状を打破しなければ現在世界に存在する様々な問題を解決することについて対処することができません。そんな大切な食料供給を安定させるために論点4を最も重要視します。自国で賄うことができればそれが一番なのですが、現在ジンバブエで早急に対処したとしても数年はかかってしまいます。現にWFPから支援を受けているにも関わらず、一向に解決には向かっていません。ここで必要になってくるのは「輸入」と「自国生産」です。前者についてジンバブエでは多くの食料を各国から輸入しています。しかしそんな食料も必ず輸出国から輸出してくれるとは限りません。天候、紛争など様々な要因から生産量は大幅に変わってしまいます。この場合食料は希少なものとなり、その分価値は上がります。ハイパーインフレを起こしつつあるジンバブエが値段が上がった食料を全ての国民にいきわたる量を買うことができるはずもありません。SDGsの「誰一人取り残さない」という目標を達成させるには、そういった人たちにも食料がいきわたる必要があります。しかし後者の必要になってくるものは、技術や教育といった人道支援では限界の部分があり、改善するには長期的策が必要になってきます。そのため今早急に行わなくてはならないのは食料価格の見

直しや発展途上国に食料をいきわたりやすくすることです。多くの国の貿易は2国間で行われます。そこで食料を買わざるを得ない国から高価で売りつけていることがないか、定期的に確認を取る必要があります。そのうえでどの国にも適切な量の食料配分ができるようにWFPを活用した分配システムの構築が必要になります。飢餓をゼロにするには1か国だけでは達成できません。今こそ全世界が協力してこの問題を解決するために動かなくてはなりません。